

池田都市計画基礎調査報告書

(概 要 版)

令和 2 年 3 月

長野県池田町

目 次

① 人 口	1
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減の内訳	6
C0105 通勤・通学移動	8
② 産 業	10
C0201 産業・職業大分類別就業者数	10
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	18
③ 土地利用	28
C0302 土地利用現況	28
C0304 宅地開発状況	30
C0305 農地転用状況	32
C0307 新築状況	33
C0308 条例・協定	36
④ 建 物	37
C0401 建物用途別現況	37
C0402 大規模小売店舗等の立地状況	45
⑤ 都市施設	45
C0501 都市施設の位置、内容等	45
⑥ 交 通	46
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	46
C0604 バスの状況	46
⑦ 地 価	47
C0701 地価の状況	47
⑧ 自然環境	48
C0802 気象状況	48
C0803 緑の状況	50
⑨ 公害及び災害	51
C0901 災害の発生状況	51
C0902 防災拠点・避難場所	52

○ 数字の表章単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって、総数と内容の計が一致しない場合がある。

○ 図表中や図表名、資料名に時点の記載がない場合は、平成 30 年（2018 年）の値である。

① 人 口

C0101 人口規模

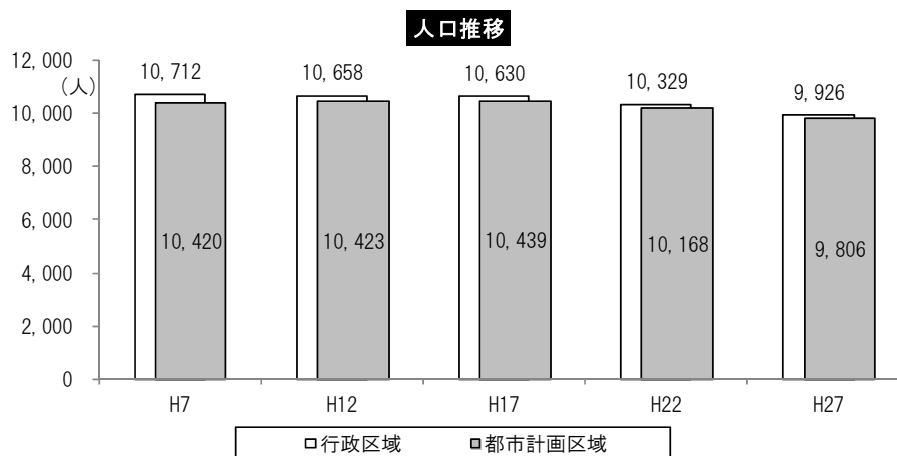
C0101-1 人口総数及び増加数

平成 7 年から平成 27 年までの池田町行政区域の人口推移を見ると、減少傾向が続いており、平成 7 年には 10,712 人であったが、平成 27 年には 9,926 人となっている。21 年間の増減は 786 人減、7.3%の減少となっており、特に平成 22 年及び平成 27 年は順に 2.8%、3.9%と大幅な減少を示している。

表 1－1 人口推移

	H7 人口 (人)	H7年～H12年 の増減		H12 人口 (人)	H12年～H17年 の増減		H17 人口 (人)	H17年～H22年 の増減		H22 人口 (人)	H22年～H27年 の増減		H27 人口 (人)
		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)		人口 (人)	率 (%)	
行政区域	10,712	▲ 54	▲ 0.5	10,658	▲ 28	▲ 0.3	10,630	▲ 301	▲ 2.8	10,329	▲ 403	▲ 3.9	9,926
都市計画 区	10,420	3	0.03	10,423	16	0.2	10,439	▲ 271	▲ 2.6	10,168	▲ 362	▲ 3.6	9,806

資料：国勢調査



C0101-2 年齢・性別人口

平成 27 年の 5 歳階級別人口を見ると、男女とも第 1 次ベビーブームに該当する世代である 65～69 歳の人口が多くなっており、年少人口は減少している。平成 7 年と平成 27 年を比較すると、45～69 歳の層に重心があったものがやや年齢が上がり、55～84 歳に移行してきている。

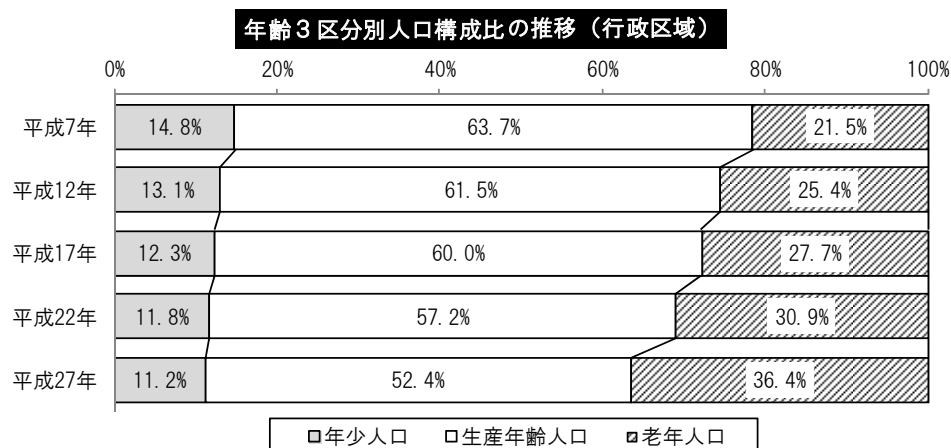
年齢 3 区分別人口でみると、年少人口と生産年齢人口の割合は一貫して減少し続け、老年人口の割合は増加し続けている。平成 7 年から平成 27 年までの期間で、年少人口が 1,585 人から 1,108 人（30.1%減）、老年人口が 2,305 人から 3,618 人（57.0%増）となっており、構成比でみると年少人口が 14.8%から 11.2%、老年人口が 21.5%から 36.4%と変化していることから、少子高齢化の進行が顕著である。

表 1－2 5 歳階級別年齢・性別人口推移（行政区域）

単位：人

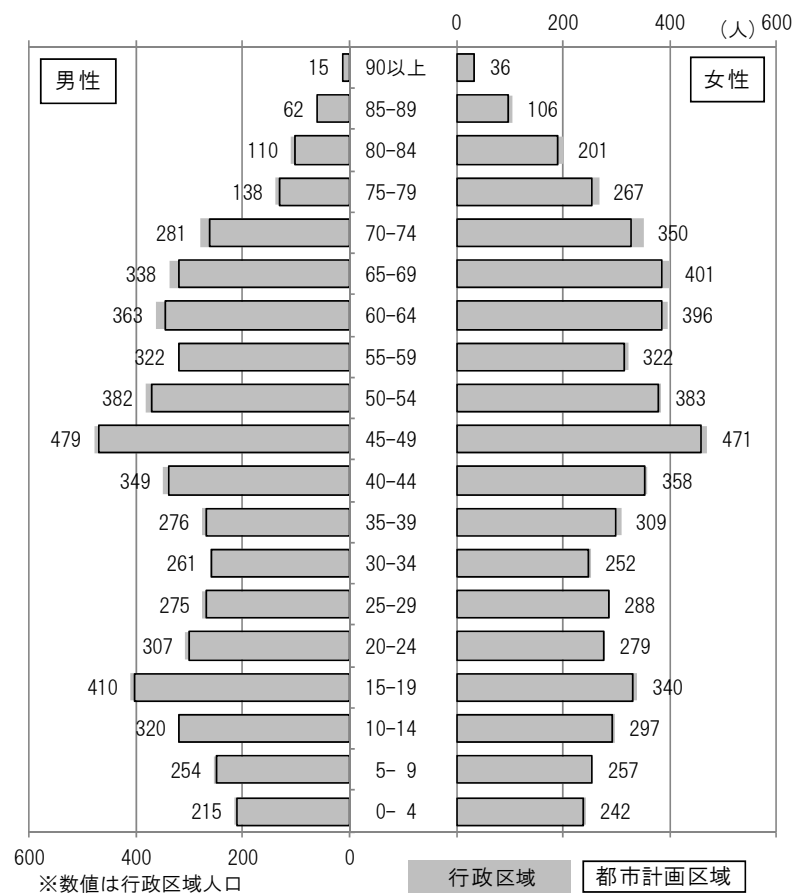
年 階層	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	457	215	242	389	206	183	377	186	191	325	164	161	300	166	134
5～9	511	254	257	477	226	251	426	224	202	433	217	216	359	185	174
10～14	617	320	297	531	267	264	504	236	268	459	242	217	449	226	223
年少人口	1,585	789	796	1,397	699	698	1,307	646	661	1,217	623	594	1,108	577	531
15～19	750	410	340	567	297	270	483	250	233	447	217	230	414	208	206
20～24	586	307	279	530	271	259	444	229	215	344	166	178	338	155	183
25～29	563	275	288	617	311	306	539	290	249	436	222	214	304	155	149
30～34	513	261	252	548	279	269	637	337	300	525	282	243	383	190	193
35～39	585	276	309	557	278	279	579	293	286	656	348	308	569	300	269
40～44	707	349	358	613	296	317	564	279	285	608	306	302	669	352	317
45～49	950	479	471	715	357	358	634	306	328	582	288	294	597	294	303
50～54	765	382	383	936	462	474	718	354	364	616	291	325	551	262	289
55～59	644	322	322	795	393	402	957	463	494	728	361	367	630	300	330
60～64	759	363	396	678	334	344	822	405	417	969	478	491	743	360	383
生産年齢人口	6,822	3,424	3,398	6,556	3,278	3,278	6,377	3,206	3,171	5,911	2,959	2,952	5,198	2,576	2,622
65～69	739	338	401	747	354	393	662	323	339	805	398	407	1,003	487	516
70～74	631	281	350	715	316	399	715	323	392	618	297	321	777	367	410
75～79	405	138	267	576	239	337	655	277	378	656	286	370	572	271	301
80～84	311	110	201	335	108	227	499	200	299	532	203	329	557	227	330
85～89	168	62	106	230	75	155	256	75	181	360	122	238	410	140	270
90～	51	15	36	102	37	65	159	37	122	222	51	171	299	73	226
老年人口	2,305	944	1,361	2,705	1,129	1,576	2,946	1,235	1,711	3,193	1,357	1,836	3,618	1,565	2,053
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	4	4	2	1	1
総計	10,712	5,157	5,555	10,658	5,106	5,552	10,630	5,087	5,543	10,329	4,943	5,386	9,926	4,719	5,207

資料：国勢調査

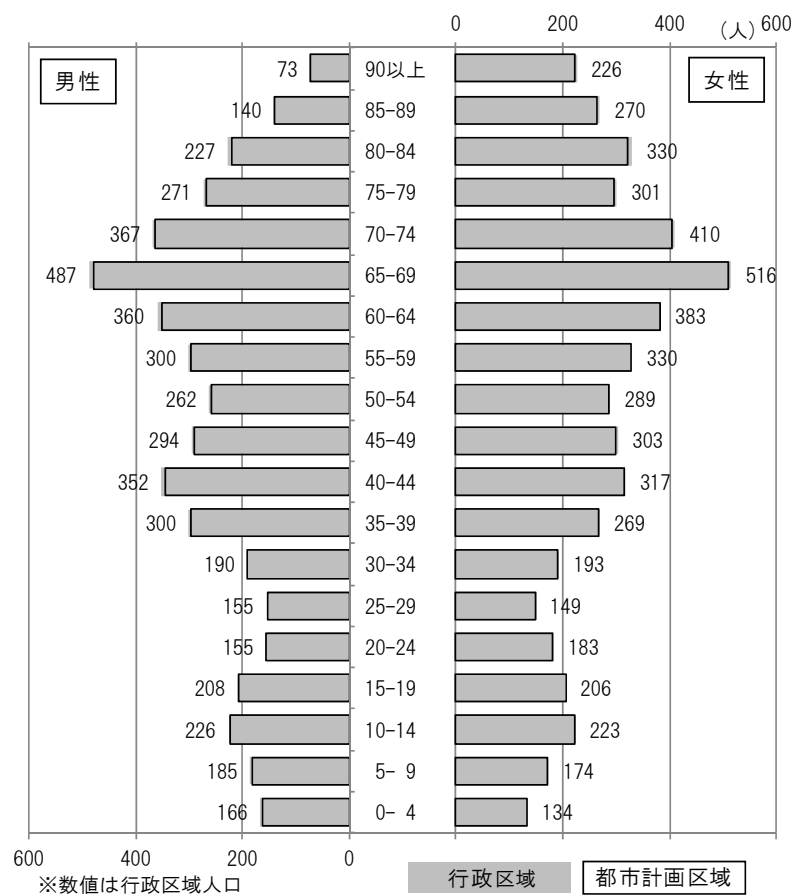


5 歳階級別年齢・性別人口

平成 7 年



平成 27 年



C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による池田町の推計人口では減少が続き、令和 27 年（2045 年）には 6,480 人になると推計されている。年齢 3 区分別人口をみても、平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）の増減は、年少人口が 529 人減（47.7%減）、生産年齢人口が 2,604 人減（50.1%減）、老年人口が 311 人減（8.6%減）となり、特に年少人口、生産年齢人口の減少が著しい。

表 1－3 5 歳階級別人口推計

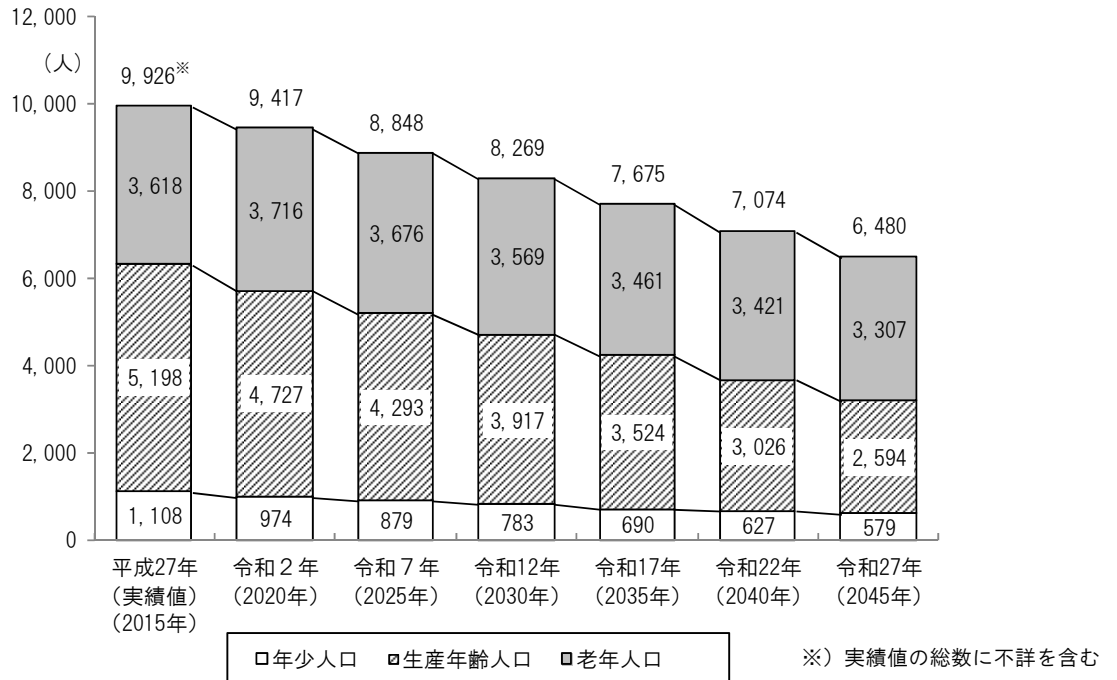
単位：人

	平成27年（実績値） （2015年）			令和 2 年 （2020年）			令和 7 年 （2025年）			令和12年 （2030年）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～ 4	300	166	134	273	140	133	234	120	114	207	106	101
5～ 9	359	185	174	329	184	145	303	158	145	261	136	125
10～14	449	226	223	372	192	180	342	192	150	315	165	150
15～19	414	208	206	403	194	209	333	164	169	305	164	141
20～24	338	155	183	314	149	165	307	139	168	253	118	135
25～29	304	155	149	299	147	152	285	143	142	276	134	142
30～34	383	190	193	268	133	135	266	127	139	253	123	130
35～39	569	300	269	414	201	213	290	141	149	290	135	155
40～44	669	352	317	579	303	276	422	203	219	296	142	154
45～49	597	294	303	679	361	318	589	311	278	429	209	220
50～54	551	262	289	566	268	298	642	329	313	557	283	274
55～59	630	300	330	564	270	294	581	277	304	660	340	320
60～64	743	360	383	641	299	342	578	271	307	598	279	319
65～69	1,003	487	516	751	364	387	649	303	346	589	277	312
70～74	777	367	410	953	449	504	715	335	380	621	281	340
75～79	572	271	301	714	331	383	881	408	473	665	307	358
80～84	557	227	330	485	217	268	613	268	345	764	335	429
85～89	410	140	270	439	168	271	387	164	223	497	206	291
90歳以上	299	73	226	374	99	275	431	125	306	433	136	297
不 詳	2	1	1									
総 計	9,926	4,719	5,207	9,417	4,469	4,948	8,848	4,178	4,670	8,269	3,876	4,393

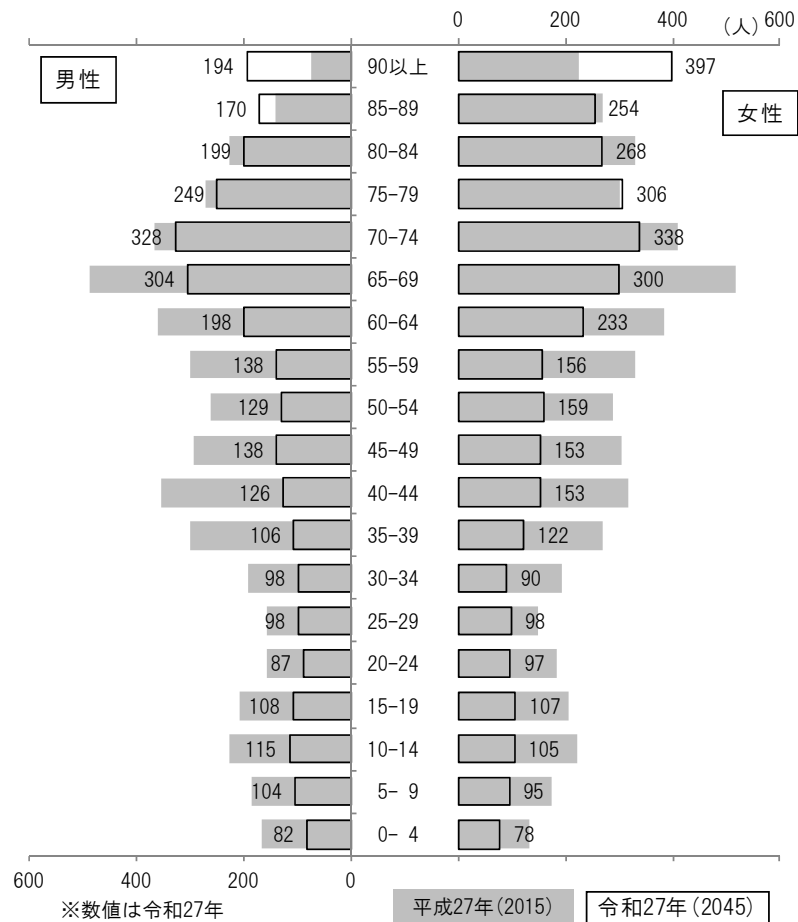
	令和17年 （2035年）			令和22年 （2040年）			令和27年 （2045年）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
0～ 4	189	97	92	177	91	86	160	82	78
5～ 9	230	120	110	211	110	101	199	104	95
10～14	271	142	129	239	125	114	220	115	105
15～19	282	141	141	244	122	122	215	108	107
20～24	231	118	113	214	101	113	184	87	97
25～29	230	113	117	210	113	97	196	98	98
30～34	246	115	131	206	98	108	188	98	90
35～39	278	132	146	271	124	147	228	106	122
40～44	296	136	160	286	134	152	279	126	153
45～49	301	146	155	302	141	161	291	138	153
50～54	408	191	217	285	133	152	288	129	159
55～59	573	293	280	419	197	222	294	138	156
60～64	679	343	336	589	295	294	431	198	233
65～69	614	288	326	695	353	342	604	304	300
70～74	564	257	307	589	268	321	666	328	338
75～79	579	258	321	530	238	292	555	249	306
80～84	576	252	324	508	215	293	467	199	268
85～89	629	262	367	474	197	277	424	170	254
90歳以上	499	163	336	625	210	415	591	194	397
不 詳									
総 計	7,675	3,567	4,108	7,074	3,265	3,809	6,480	2,971	3,509

資料：平成 27 年国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

年齢3区分別将来人口推計



5歳階級別将来推計人口



C0104 人口増減の内訳

行政区域の平成2年から平成30年までの期間における人口増減数は、988人減となっている。
 自然動態については減少幅が毎年増加しており、平成15年頃までは-50人／年であったが、平成26年には-102人／年まで増加してきている。

一方、社会動態については、平成23年までは概ね社会増となっているが、平成24年以降はほとんどの年が社会減となっている。

表1-4 人口動態推移（行政区域・都市計画区域）

単位：人

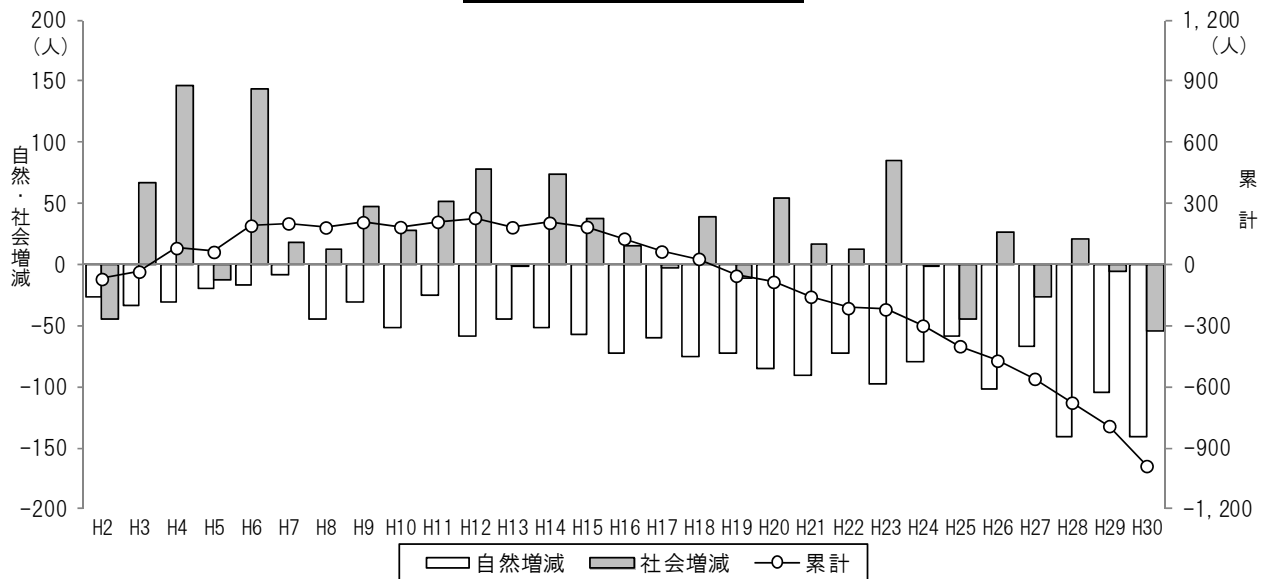
		平成 年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
行政区域	出生数		78	88	77	98	103	84	74	68	63	57	66	79	74	62
	死亡者数		104	122	108	117	120	92	119	98	115	82	125	124	126	119
	自然増		▲26	▲34	▲31	▲19	▲17	▲8	▲45	▲30	▲52	▲25	▲59	▲45	▲52	▲57
	転入者数		321	441	510	438	567	430	421	477	365	392	457	418	420	391
	転出者数		365	374	363	450	424	412	408	429	337	341	379	419	346	354
	社会増		▲44	67	147	▲12	143	18	13	48	28	51	78	▲1	74	37
	その他の異動		0	3	0	12	3	1	12	8	0	0	0	0	0	0
	人口増加数		▲70	36	116	▲19	129	11	▲20	26	▲24	26	19	▲46	22	▲20
	累計		▲70	▲34	82	63	192	203	183	209	185	211	230	184	206	186
	平成 年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
	出生数		71	62	61	75	55	65	62	56	64	67	55	62	39	48
	死亡者数		144	122	136	147	140	156	134	153	144	125	157	129	180	153
	自然増		▲73	▲60	▲75	▲72	▲85	▲91	▲72	▲97	▲80	▲58	▲102	▲67	▲141	▲105
	転入者数		418	373	382	371	360	329	322	406	331	288	349	245	290	286
	転出者数		403	376	343	382	305	312	309	321	333	333	322	271	269	292
	社会増		15	▲3	39	▲11	55	17	13	85	▲2	▲45	27	▲26	21	▲6
	その他の異動		0	0	0	0	0	1	3	6	2	2	4	4	3	▲4
	人口増加数		▲58	▲63	▲36	▲83	▲30	▲73	▲56	▲6	▲80	▲101	▲71	▲89	▲117	▲115
	累計		128	65	29	▲54	▲84	▲157	▲213	▲219	▲299	▲400	▲471	▲560	▲677	▲792
都市計画区域	出生数		75	85	74	94	99	82	72	66	62	55	66	76	74	61
	死亡者数		100	117	104	112	115	89	116	95	149	80	122	120	123	112
	自然増		▲25	▲32	▲30	▲18	▲16	▲7	▲44	▲29	▲87	▲25	▲56	▲44	▲49	▲51
	転入者数		308	424	490	421	545	418	410	464	361	384	436	409	413	382
	転出者数		351	359	349	432	407	401	397	417	322	330	376	412	340	343
	社会増		▲43	65	141	▲11	138	17	13	47	39	54	60	▲3	73	39
	その他の異動		0	3	0	12	3	1	12	8	0	0	0	0	0	0
	人口増加数		▲68	36	111	▲17	125	11	▲19	26	▲48	29	4	▲47	24	▲12
	累計		▲68	▲32	79	62	187	198	179	205	157	186	190	143	167	155
	平成 年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
	出生数		69	59	59	73	52	64	61	56	63	66	54	61	39	47
	死亡者数		138	121	128	144	137	155	133	152	143	124	155	127	178	151
	自然増		▲69	▲62	▲69	▲71	▲85	▲91	▲72	▲96	▲80	▲58	▲101	▲66	▲139	▲104
	転入者数		408	367	372	366	355	326	319	403	328	286	344	242	286	283
	転出者数		396	367	336	375	305	309	307	318	330	330	317	268	266	288
	社会増		12	0	36	▲9	50	17	12	85	▲2	▲44	27	▲26	20	▲5
	その他の異動		0	0	0	0	0	1	3	6	2	2	4	4	3	▲4
	人口増加数		▲57	▲62	▲33	▲80	▲35	▲73	▲57	▲5	▲80	▲100	▲70	▲88	▲116	▲113
	累計		98	36	3	▲77	▲112	▲185	▲242	▲247	▲327	▲427	▲497	▲585	▲701	▲814

資料：長野県毎月人口異動調査

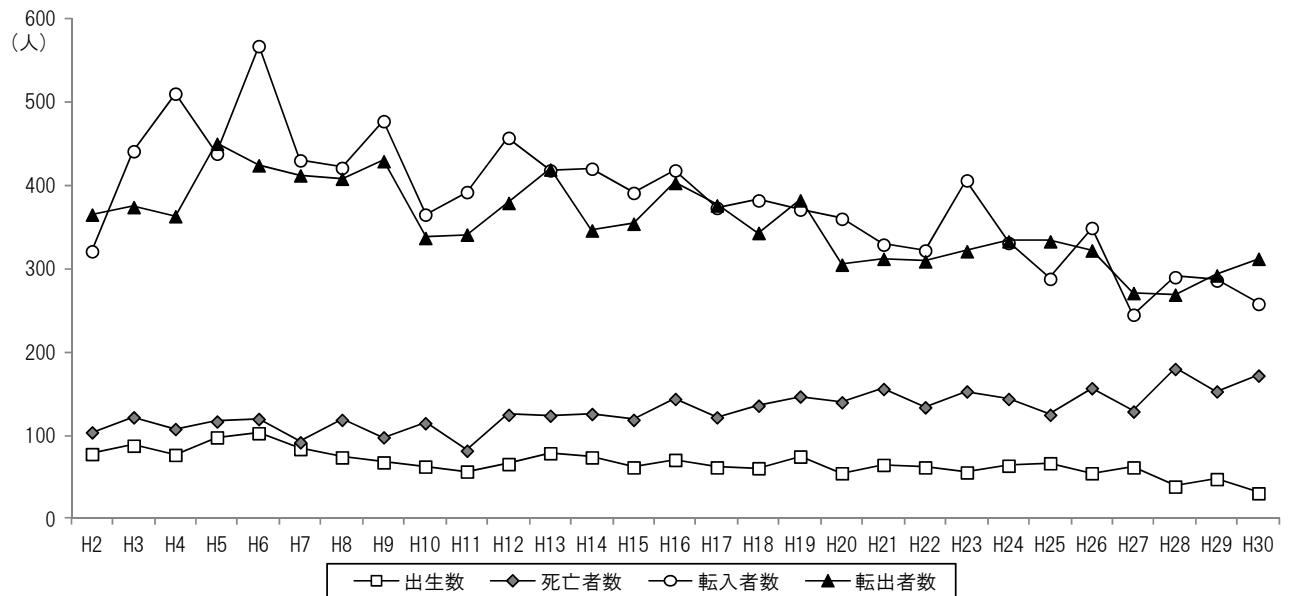
注1. 平成26年の都市計画区域の人口増減は、行政区域の人口増減を平成22年国勢調査での行政区域人口に占める都市計画区域人口の割合で按分した値

注2. 平成27年～平成30年の都市計画区域の人口増減は、行政区域の人口増減を平成27年国勢調査での行政区域人口に占める都市計画区域人口の割合で按分した値

人口動態の推移（行政区）



人口動態の推移内訳（行政区）



C0105 通勤・通学移動

平成7年から平成27年までの就業者による流出・流入人口をみると、常住地及び従業地による就業・通学者数はともに減少が続いている。平成27年の常住地による就業・通学者数は5,241人、従業地による就業・通学者数は4,397人であり、平成7年と比較すると約20%の減少が見られる。

平成27年の市町村別の流出入先を見ると、安曇野市、松本市、大町市及び松川村と近隣市町村に集中している。就業・通学者数の推移は、流出者数はやや減少、流入数はやや増加で推移しているものの、流出・流入率は増加傾向にある。

表1-5 流出・流入別人口推移

年	常住地による 就業・通学者数 (人)	流 出		従業地による 就業・通学者数 (人)	流 入		従／常 就業・通学者 比率(%)
		就業・通学者数 (人)	流出率 (%)		就業・通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年	6,551	3,128	47.7	5,316	1,893	35.6	81.1
平成12年	6,282	3,206	51.0	5,078	2,002	39.4	80.8
平成17年	5,985	3,150	52.6	4,845	2,010	41.5	81.0
平成22年	5,433	3,138	57.8	4,408	2,090	47.4	81.1
平成27年	5,241	3,050	58.2	4,397	2,202	50.1	83.9

表1-6 市町村別流出・流入先人口推移

	流 出 先								
	流出率第1位			第2位			第3位		
	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)
平成7年	松本市	865	13.2	大町市	642	9.8	穂高町	517	7.9
平成12年	松本市	804	12.8	大町市	613	9.8	穂高町	552	8.8
平成17年	安曇野市	1,203	20.1	松本市	821	13.7	大町市	586	9.8
平成22年	安曇野市	1,138	20.9	松本市	828	15.2	大町市	664	12.2
平成27年	安曇野市	1,070	20.4	松本市	767	14.6	大町市	678	12.9
	流 入 先								
	第4位			第5位					
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)			
平成7年	豊科町	335	5.1	松川村	226	3.4			
平成12年	豊科町	414	6.6	松川村	252	4.0			
平成17年	松川村	236	3.9	塩尻市	53	0.9			
平成22年	松川村	217	4.0	塩尻市	58	1.1			
平成27年	松川村	250	4.8	塩尻市	63	1.2			

	流 入 先								
	流入率第1位			第2位			第3位		
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)
平成7年	大町市	601	11.3	松川村	409	7.7	穂高町	250	4.7
平成12年	大町市	599	11.8	松川村	427	8.4	穂高町	316	6.2
平成17年	安曇野市	691	14.3	大町市	538	11.1	松川村	417	8.6
平成22年	安曇野市	770	17.5	大町市	565	12.8	松川村	452	10.3
平成27年	安曇野市	857	19.5	大町市	579	13.2	松川村	421	9.6
	流 入 先								
	第4位			第5位					
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)			
平成7年	明科町	118	2.2	松本市	97	1.8			
平成12年	松本市	127	2.5	明科町	119	2.3			
平成17年	松本市	144	3.0	白馬村	34	0.7			
平成22年	松本市	181	4.1	白馬村	29	0.7			
平成27年	松本市	215	4.9	筑北村	25	0.6			

資料：国勢調査

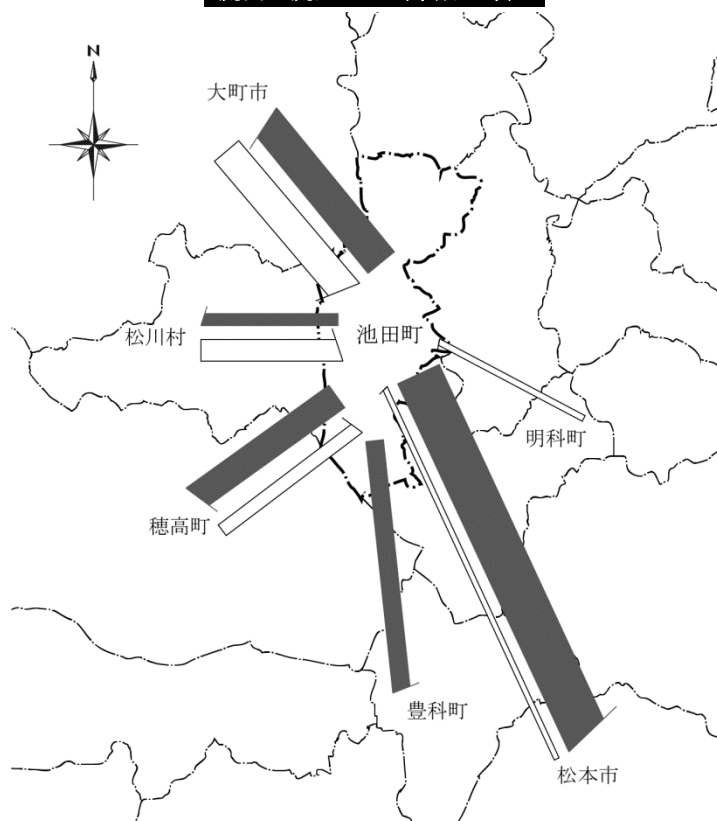
注1. 常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業・通学者を言う
 従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）就業・通学者を言う

注2. 流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

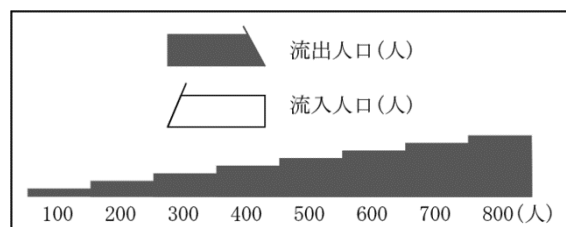
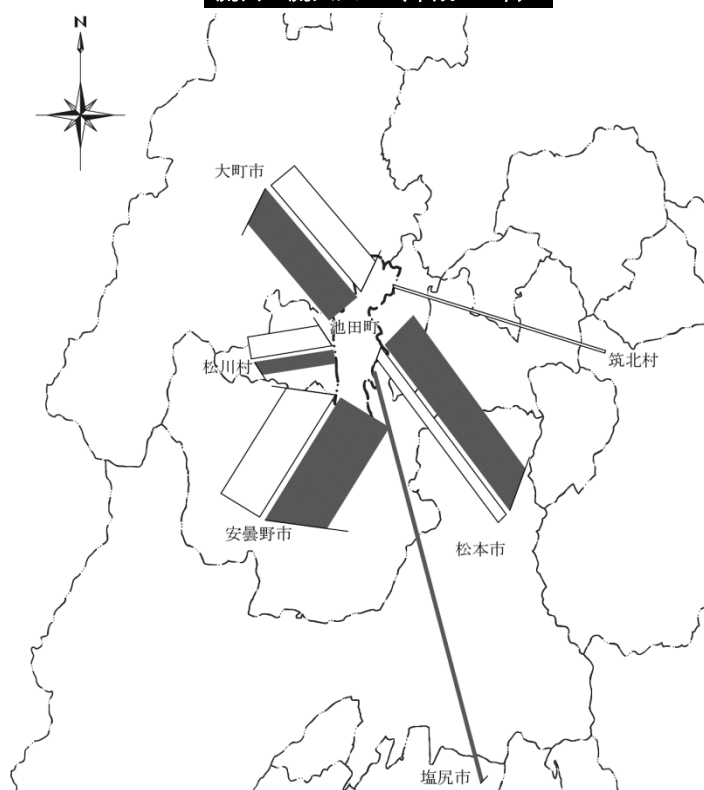
流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100

注3. （従／常）就業・通学者比率＝従業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流出・流入人口（平成 7 年）



流出・流入人口（平成 27 年）



② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が 21.2%、医療、福祉が 16.4%、次いで卸売業、小売業が 14.1%と多くを占めている。

平成 2 年から平成 27 年までの推移を見ると、平成 7 年は 5,890 人であったが、平成 27 年は 4,813 人と 18.3%の減少となっており、特に製造業は、平成 7 年には 31.3%占めていたが、平成 27 年は 21.2%まで減少している。医療、福祉は増加傾向が見られる。産業三区分別就業者数を見ると、第一次産業人口及び第二次産業人口は減少傾向、第三次産業人口は増加傾向にある。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様の傾向が見られる。

表 2－1 産業大分類別就業者数推移

産 業 大 分 類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	675	11.5	665	14.1
B. 林業	2	0.03	1	0.02
C. 漁業	15	0.3	12	0.3
第一次産業合計	692	11.7	678	14.3
D. 鉱業	9	0.2	1	0.02
E. 建設業	705	12.0	505	10.7
F. 製造業	1,844	31.3	1,550	32.8
第二次産業合計	2,558	43.4	2,056	43.5
G. 電気・ガス・水道業	24	0.4	10	0.2
H. 運輸・通信業	233	4.0	97	2.1
I. 卸売・小売業	993	17.2	697	14.7
J. 金融・保険業	85	1.5	50	1.1
K. 不動産業	12	0.2	4	0.1
L. サービス業	1,153	20.0	1,031	21.8
M. 公務（他に分類されないもの）	139	2.4	107	2.3
第三次産業合計	2,639	44.8	1,996	42.2
N. 分類不能	1	0.02	1	0.02
合 計	5,890	100.0	4,731	100.0

産 業 大 分 類	平成 12 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	626	10.6	612	13.1
B. 林業	2	0.03	3	0.1
C. 漁業	11	0.2	9	0.2
第一次産業合計	639	11.1	624	13.4
D. 鉱業	5	0.1	3	0.1
E. 建設業	644	11.2	490	10.5
F. 製造業	1,598	27.7	1,355	29.0
第二次産業合計	2,247	39.0	1,848	39.6
G. 電気・ガス・水道業	17	0.3	1	0.02
H. 運輸・通信業	230	4.0	95	2.0
I. 卸売・小売業	976	16.9	671	14.4
J. 金融・保険業	74	1.3	38	0.8
K. 不動産業	7	0.1	4	0.1
L. サービス業	1,375	23.9	1,234	26.4
M. 公務（他に分類されないもの）	191	3.3	146	3.1
第三次産業合計	2,870	49.8	2,189	46.9
N. 分類不能	5	0.1	6	0.1
合 計	5,761	100.0	4,667	100.0

産 業 大 分 類	平成 1 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	687	12.4	655	14.9
B. 林業	4	0.1	7	0.2
C. 漁業	9	0.2	6	0.1
第一次産業合計	700	12.7	668	15.2
D. 鉱業	2	0.04	1	0.02
E. 建設業	491	8.9	345	7.8
F. 製造業	1,296	23.4	1,024	23.2
第二次産業合計	1,789	32.4	1,370	31.1
G. 電気・ガス・水道業	16	0.3	7	0.2
H. 情報通信業	37	0.7	7	0.2
I. 運輸業	181	3.3	63	1.4
J. 卸売・小売業	854	15.4	622	14.1
K. 金融・保険業	79	1.4	40	0.9
L. 不動産業	17	0.3	6	0.1
M. 飲食店、宿泊業	168	3.0	76	1.7
N. 医療、福祉	597	10.8	808	18.3
O. 教育、学習支援業	235	4.3	272	6.2
P. 複合サービス事業	124	2.2	78	1.8
Q. サービス業（他に分類されないもの）	523	9.5	257	5.8
R. 公務（他に分類されないもの）	142	2.6	98	2.2
第三次産業合計	2,973	53.8	2,334	53.0
S. 分類不能の産業	66	1.2	35	0.8
合 計	5,528	100.0	4,407	100.0

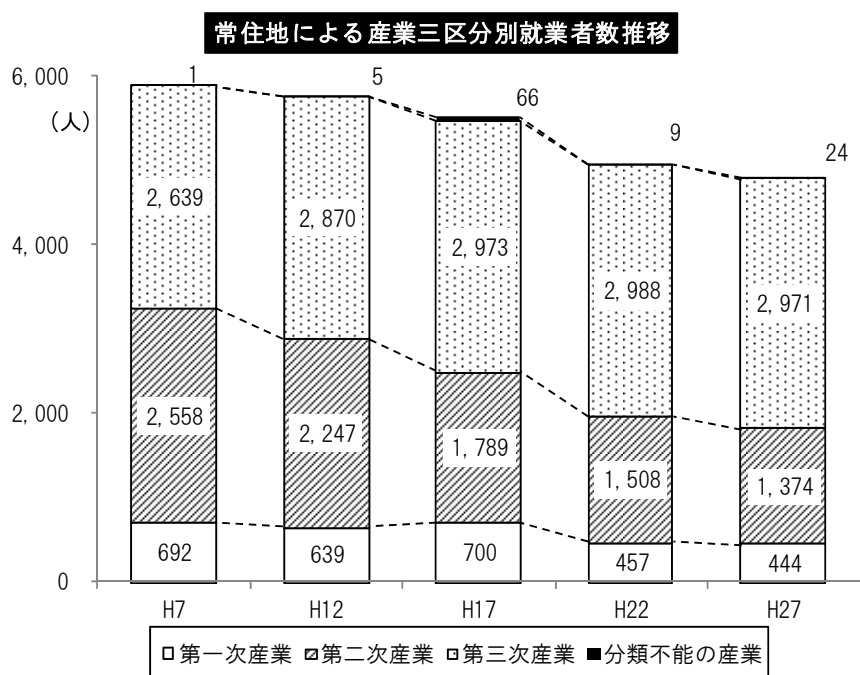
産 業 大 分 類	平成 2 2 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	454	9.1	419	10.6
B. 漁業	3	0.1	2	0.1
第一次産業合計	457	9.2	421	10.6
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.04	-	-
D. 建設業	413	8.3	262	6.6
E. 製造業	1,093	22.0	867	21.8
第二次産業合計	1,508	30.4	1,129	28.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.5	8	0.2
G. 情報通信業	28	0.6	5	0.1
H. 運輸業、郵便業	199	4.0	63	1.6
I. 卸売業、小売業	732	14.8	511	12.9
J. 金融業、保険業	73	1.5	27	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	35	0.7	10	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	144	2.9	75	1.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	195	3.9	91	2.3
N. 生活関連サービス業、娯楽業	180	3.6	84	2.1
O. 教育、学習支援業	230	4.6	298	7.5
P. 医療、福祉	695	14.0	965	24.3
Q. 複合サービス事業	71	1.4	40	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	214	4.3	110	2.8
S. 公務（他に分類されるものを除く）	168	3.4	117	2.9
第三次産業合計	2,988	60.2	2,404	60.6
T. 分類不能の産業	9	0.2	15	0.4
合 計	4,962	100.0	3,969	100.0

産 業 大 分 類	平成 2 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	441	9.2	399	10.0
B. 漁業	3	0.1	7	0.2
第一次産業合計	444	9.2	406	10.2
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1	1	0.03
D. 建設業	352	7.3	253	6.3
E. 製造業	1,019	21.2	814	20.4
第二次産業合計	1,374	28.5	1,068	26.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.4	6	0.2
G. 情報通信業	26	0.5	9	0.2
H. 運輸業、郵便業	192	4.0	70	1.8
I. 卸売業、小売業	681	14.1	500	12.5
J. 金融業、保険業	66	1.4	29	0.7
K. 不動産業、物品賃貸業	24	0.5	6	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	133	2.8	56	1.4
M. 宿泊業、飲食サービス業	218	4.5	112	2.8
N. 生活関連サービス業、娯楽業	156	3.2	64	1.6
O. 教育、学習支援業	212	4.4	281	7.0
P. 医療、福祉	790	16.4	1,096	27.4
Q. 複合サービス事業	81	1.7	39	1.0
R. サービス業（他に分類されないもの）	204	4.2	106	2.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	170	3.5	114	2.9
第三次産業合計	2,971	61.7	2,488	62.2
T. 分類不能の産業	24	0.5	35	0.9
合 計	4,813	100.0	3,997	100.0

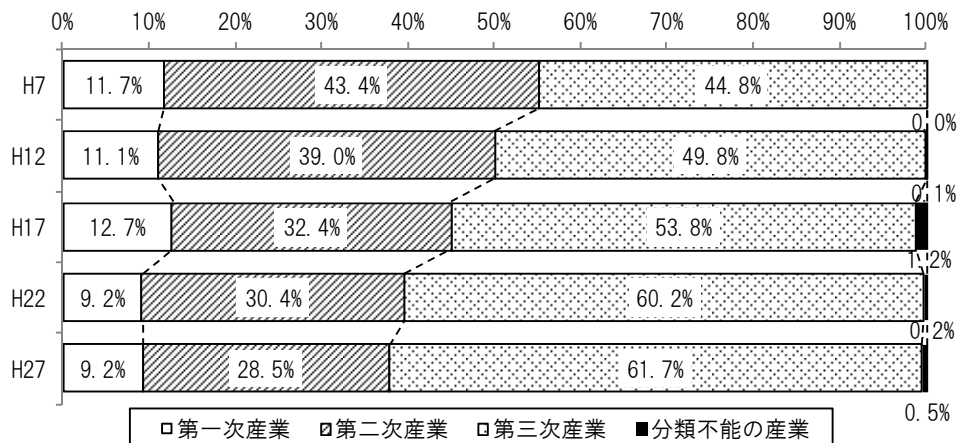
資料：国勢調査

注 1）平成 22 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない

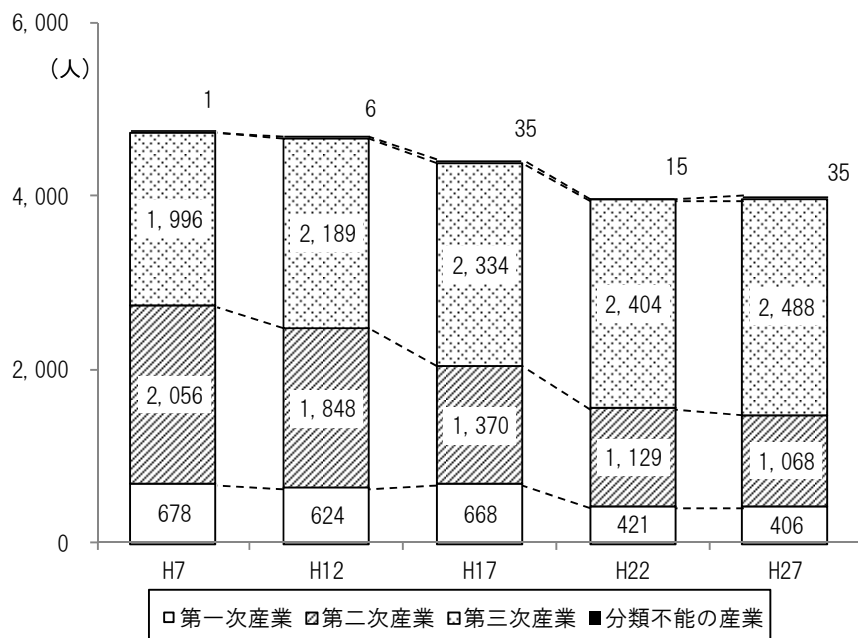
注 2）「-」は該当数値なし



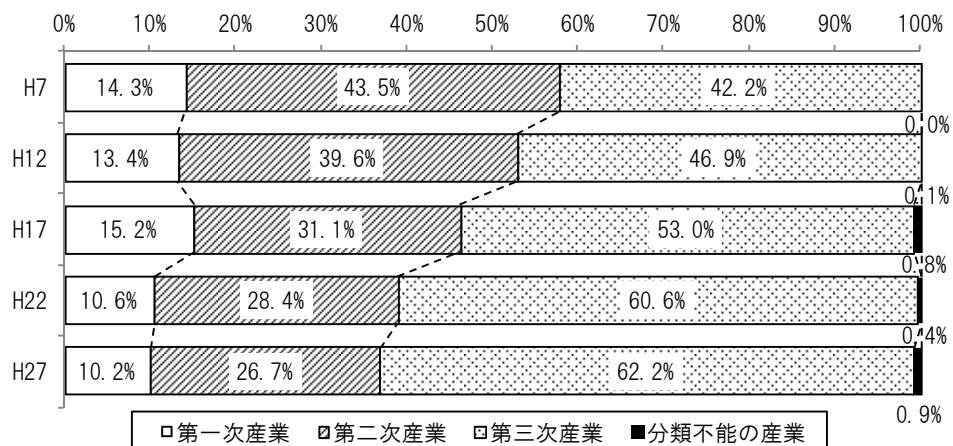
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、令和 17 年（2035 年）は推計方式により数値に幅はあるものの、第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。等比式によると、第二次産業就業者数は 636 人減（46.3%減）、第三次産業就業者数は 373 人増（12.6%増）という結果であった。

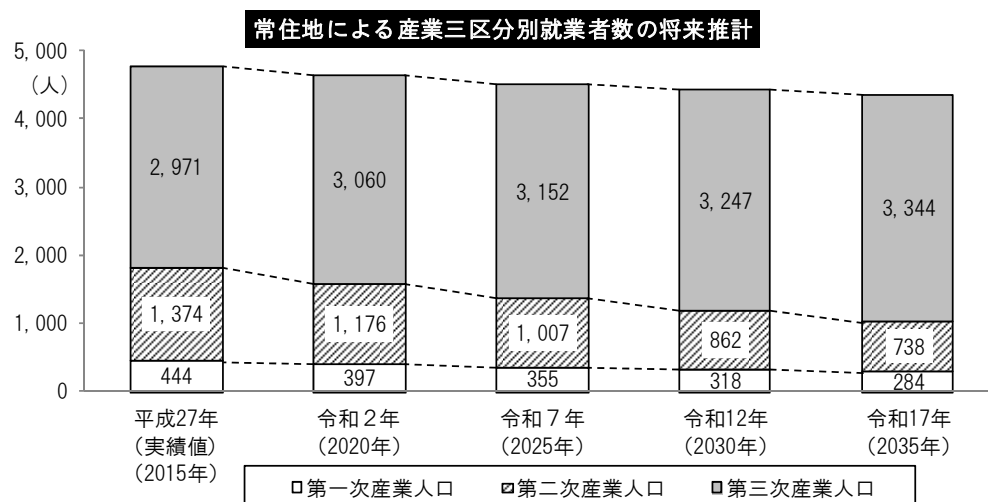
産業三区分別の構成比をみると、平成 27 年の実績値では第一次就業者数は 9.3%、第二次産業就業者数は 28.7%、第三次就業者数は 62.0%であるが、等比式による令和 17 年の推計値は、順に 6.5%、16.9%、76.6%となることが推測される。

表 2－2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

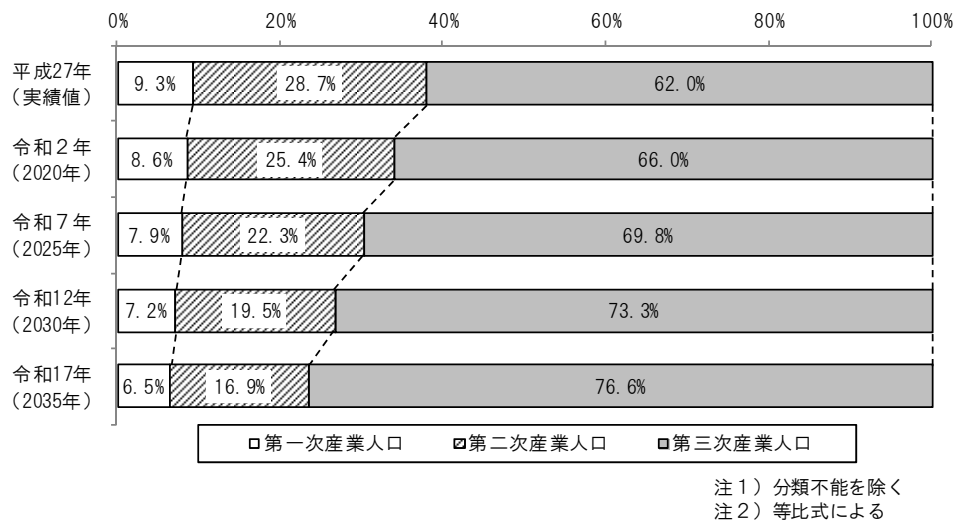
第一次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		692	639	700	457	444				
推 計 値	等差式						382	320	258	196
	等比式						397	355	318	284
	1 次式						391	326	261	196
	2 次式						417	350	282	214
	指数式						397	351	311	275
第二次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		2,558	2,247	1,789	1,508	1,374				
推 計 値	等差式						1,078	782	486	190
	等比式						1,176	1,007	862	738
	1 次式						965	655	345	35
	2 次式						898	587	276	－
	指数式						1,126	955	810	688
第三次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		2,639	2,870	2,973	2,988	2,971				
推 計 値	等差式						3,054	3,137	3,220	3,303
	等比式						3,060	3,152	3,247	3,344
	1 次式						3,113	3,188	3,263	3,338
	2 次式						3,221	3,299	3,378	3,456
	指数式						3,135	3,223	3,313	3,407

資料：国勢調査

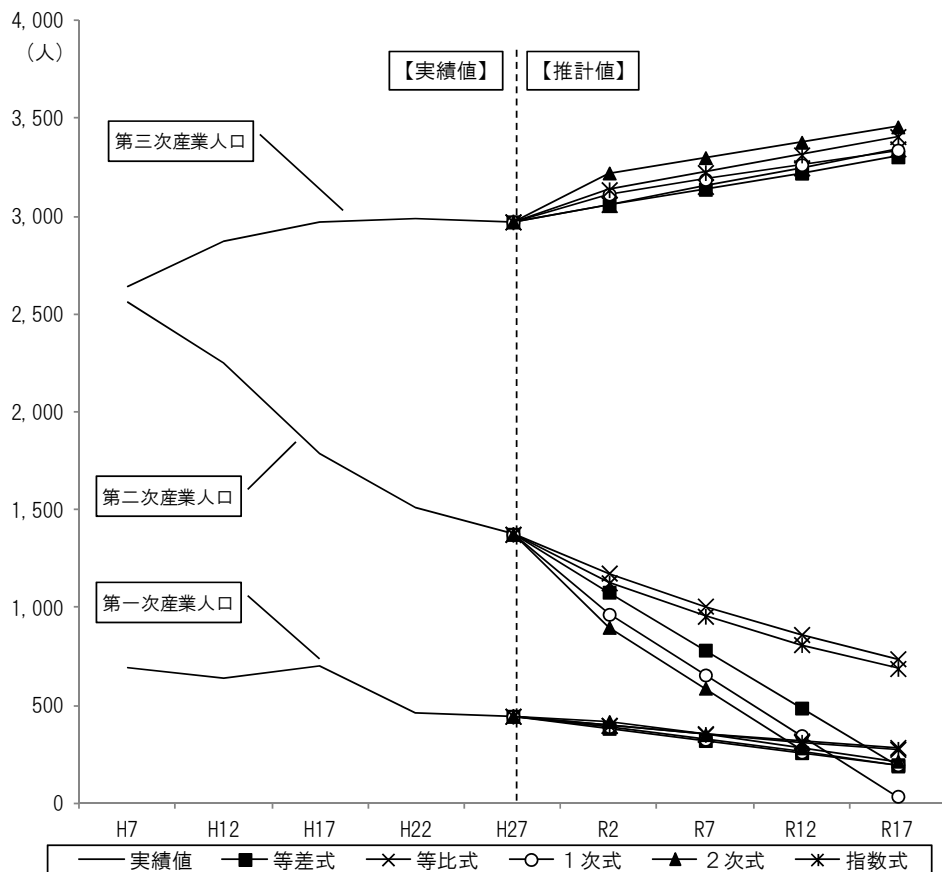


注 1) 分類不能を除く
注 2) 等比式による

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比



常住地による産業三区分別就業者数推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 4,813 人であり、平成 7 年と比較すると 1,077 人減少している。平成 7 年には、生産工程・労務作業者が常住地・従業地ともに約 40%を占めていたが、平成 27 年には生産工程従事者は約 20%まで減少し、専門的・技術的職業や事務、サービス職業など様々な職業へと分散している。

表 2－3 職業大分類別就業者数の推移

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	652	11.1	654	13.8	684	11.9	748	16.0
B 管理的職業従事者	205	3.5	143	3.0	133	2.3	88	1.9
C 事務従事者	868	14.7	586	12.4	910	15.8	605	13.0
D 販売従事者	592	10.1	373	7.9	599	10.4	347	7.4
E サービス職業従事者	279	4.7	211	4.5	397	6.9	296	6.3
F 保安職業従事者	32	0.5	20	0.4	36	0.6	20	0.4
G 農林漁業作業	700	11.9	682	14.4	647	11.2	631	13.5
H 運輸・通信従事者	179	3.0	102	2.2	168	2.9	99	2.1
I 生産工程・労務作業	2,382	40.4	1,959	41.4	2,183	37.9	1,828	39.2
J 分類不能の職業	1	0.02	1	0.02	4	0.1	5	0.1
合 計	5,890	100.0	4,731	100.0	5,761	100.0	4,667	100.0

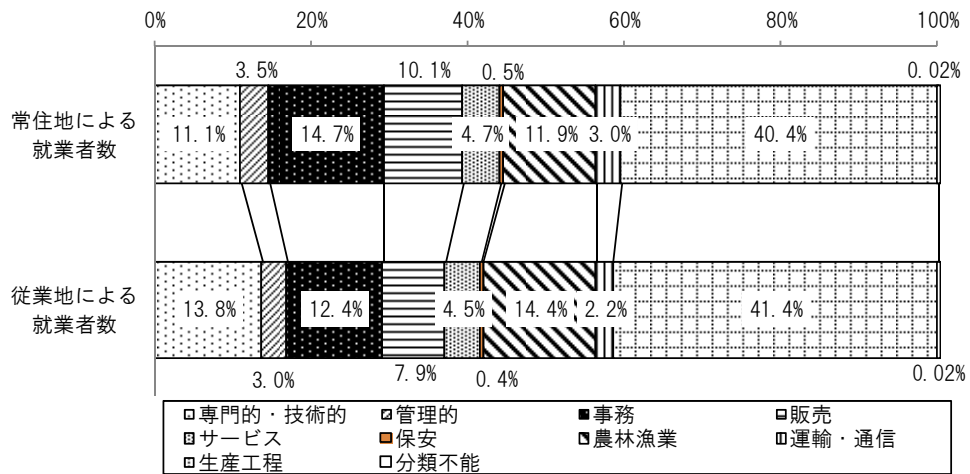
職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	719	13.0	827	18.8
B 管理的職業従事者	114	2.1	72	1.6
C 事務従事者	806	14.6	572	13.0
D 販売従事者	566	10.2	321	7.3
E サービス職業従事者	473	8.6	394	8.9
F 保安職業従事者	42	0.8	14	0.3
G 農林漁業作業	689	12.5	665	15.1
H 運輸・通信従事者	145	2.6	74	1.7
I 生産工程・労務作業	1,908	34.5	1,434	32.5
J 分類不能の職業	66	1.2	34	0.8
合 計	5,528	100.0	4,407	100.0

職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 管理的職業従事者	112	2.3	90	2.3	117	2.4	94	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	731	14.7	942	23.7	784	16.3	1,018	25.5
C 事務従事者	745	15.0	519	13.1	728	15.1	523	13.1
D 販売従事者	527	10.6	295	7.4	452	9.4	252	6.3
E サービス職業従事者	579	11.7	447	11.3	621	12.9	504	12.6
F 保安職業従事者	53	1.1	21	0.5	55	1.1	23	0.6
G 農林漁業従事者	441	8.9	419	10.6	428	8.9	397	9.9
H 生産工程従事者	1,003	20.2	761	19.2	887	18.4	695	17.4
I 輸送・機械運転従事者	182	3.7	71	1.8	181	3.8	78	2.0
J 建設・採掘従事者	255	5.1	173	4.4	227	4.7	160	4.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	325	6.5	218	5.5	309	6.4	221	5.5
L 分類不能の職業	9	0.2	13	0.3	24	0.5	32	0.8
合 計	4,962	100.0	3,969	100.0	4,813	100.0	3,997	100.0

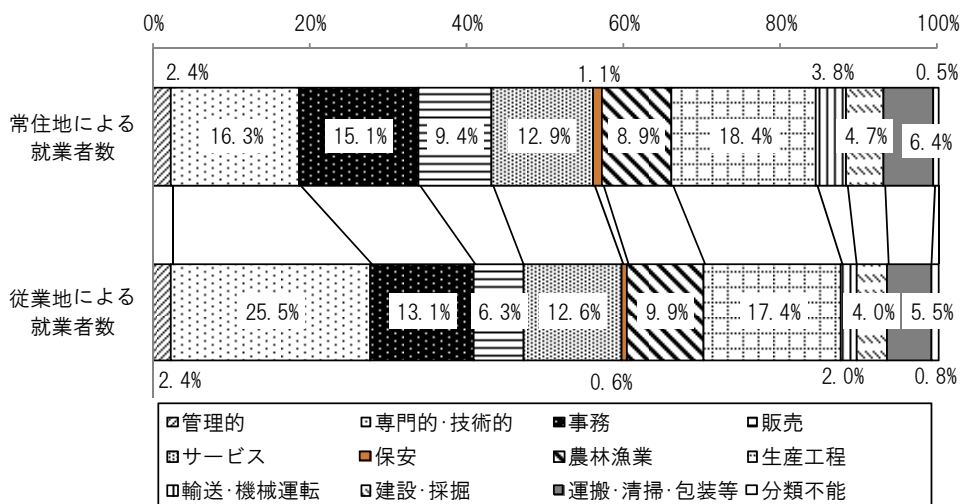
資料：国勢調査

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）

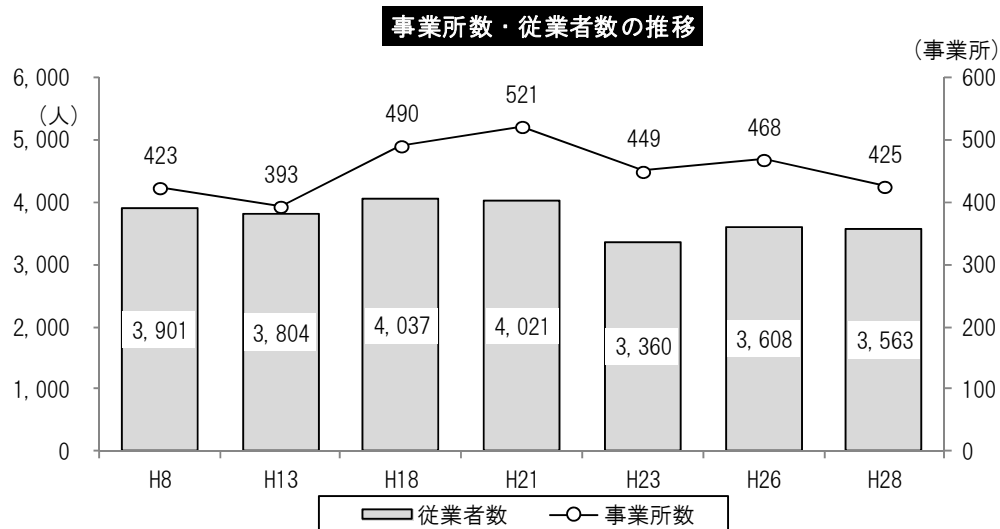


C0202 事業所数・従業者数・売上金額

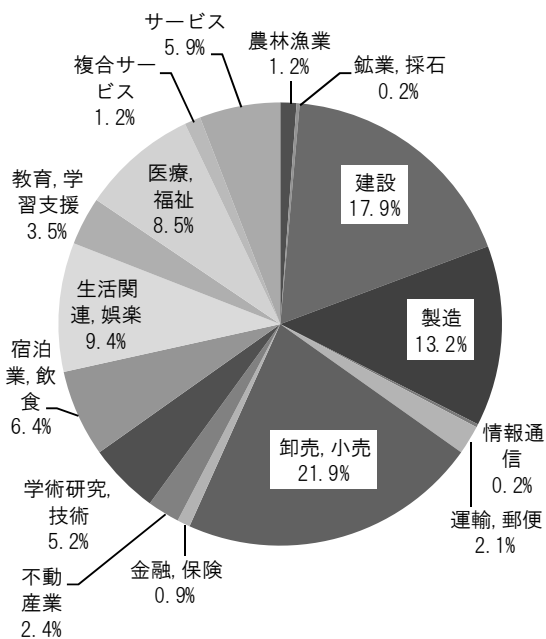
C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は425事業所であり、そのうち卸売業・小売業が93事業所(21.9%)、建設業が76事業所(17.9%)、製造業が56事業所(13.2%)となっている。従業者数については医療・福祉が1,283人(36.0%)と最も多くを占めており、次いで、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に多くなっている。

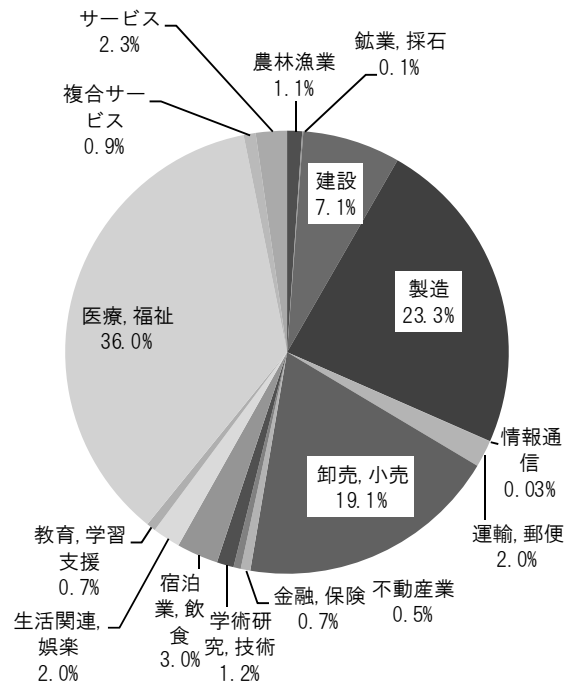
平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数をみると、増減を繰り返し推移している中、やや減少傾向にあり、平成28年の従業者数は平成8年と比較して338人減(8.7%減)となっている。



産業大分類別事業所数構成比 (平成28年)



産業大分類別従業者数構成比 (平成28年)



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

表 2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	2	24	1	15	5	21
D. 鉱業	0		-	-	-	-
E. 建設業	57	469	51	353	90	319
F. 製造業	74	1,348	66	1,243	68	1,075
G. 電気・ガス・水道業	3	12	2	10	2	6
H. 運輸・通信業	9	98	10	72	10	73
I. 卸売・小売業	148	865	130	806	118	801
J. 金融・保険業	4	48	4	33	6	32
K. 不動産業	2	3	2	3	8	12
L. サービス業	118	950	120	1,186	176	1,617
M. 公務	6	84	7	83	7	81
合 計	423	3,901	393	3,804	490	4,037

産業大分類	平成 21 年		平成 23 年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	50	6	88	211
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D. 建設業	99	382	92	350	...
E. 製造業	72	854	63	848	14,010
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	-	-	...
G. 情報通信業	3	4	1	1	...
H. 運輸業、郵便業	9	88	11	83	...
I. 卸売業、小売業	121	808	104	666	8,314
J. 金融業、保険業	5	32	5	26	...
K. 不動産業、物品賃貸業	11	23	9	21	131
L. 学術研究、専門・技術サービス業	24	48	23	65	240
M. 宿泊業、飲食サービス業	30	133	26	88	272
N. 生活関連サービス業、娯楽業	41	116	41	93	223
O. 教育、学習支援業	23	308	13	29	...
P. 医療、福祉	38	940	27	889	7,262
Q. 複合サービス事業	5	31	5	33	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	27	80	23	80	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	122			
合 計	521	4,021	449	3,360	...

産業大分類	平成 26 年			平成 28 年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	6	32	88	5	39	109
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	1	3	X
D. 建設業	85	275	...	76	254	...
E. 製造業	60	749	15,806	56	829	20,700
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	...	-	-	...
G. 情報通信業	1	2	...	1	1	...
H. 運輸業、郵便業	10	93	...	9	70	...
I. 卸売業、小売業	100	639	9,113	93	680	10,173
J. 金融業、保険業	5	27	...	4	25	...
K. 不動産業、物品賃貸業	10	20	66	10	19	106
L. 学術研究、専門・技術サービス業	21	44	161	22	44	192
M. 宿泊業、飲食サービス業	27	106	208	27	108	330
N. 生活関連サービス業、娯楽業	40	84	292	40	72	277
O. 教育、学習支援業	24	322	...	15	24	...
P. 医療、福祉	43	982	8,307	36	1,283	8,758
Q. 複合サービス事業	5	31	...	5	31	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	24	117	...	25	81	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	6	80	-			
合 計	468	3,608	...	425	3,563	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注 1) 平成 28 年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

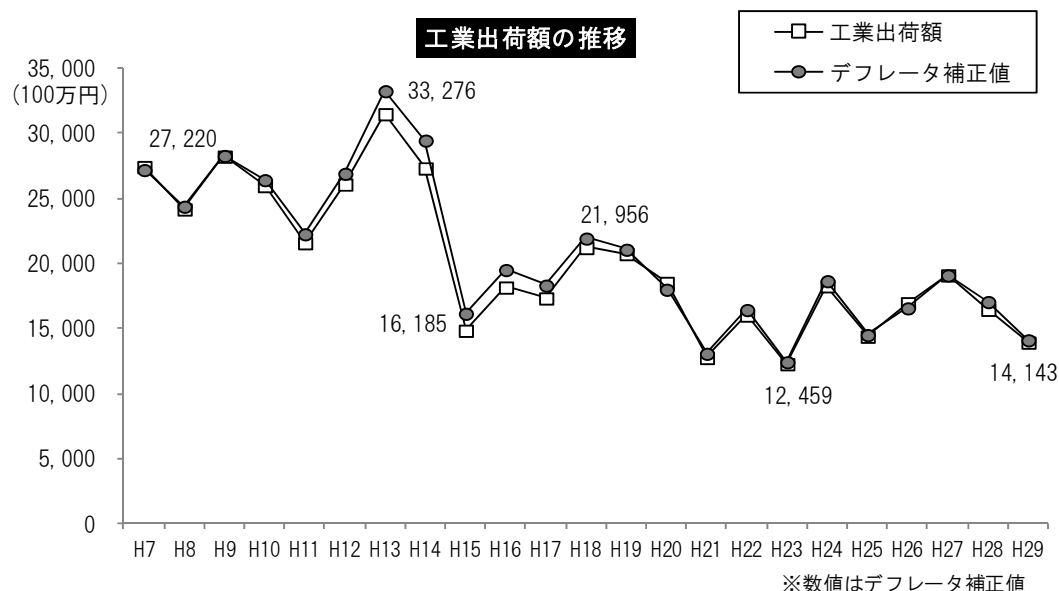
注 2) 規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ 1 事業所」を含まない

注 3) 売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注 4) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成7年から平成29年までのデフレーター補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは250億円程度で推移し、平成13年には約333億円に達しているものの、平成15年には約162億円まで下落した。平成18年に約220億円まで回復したものの低迷は続き、平成23年には約125億円まで下落した後、増減を繰り返しつつ平成29年は約141億円となっている。



資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

表2-5 産業中分類別工業出荷額

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	29,684	28,302	30,443	28,729	27,757	26,425	23,966	23,180
12. 食料品（製造業）	111	106	144	136	153	146	167	162
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	1,159	1,094	1,157	1,101	1,024	990
16. 木材・木製品	-	-	X	X	X	X	-	-
17. 家具・装備品	X	X	56	53	59	56	X	X
19. 出版・印刷・同関連	119	113	140	132	133	127	143	138
20. 化学	-	-	X	X	X	X	X	-
22. プラスチック	-	-	-	-	-	-	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	X	X	423	399	X	X	X	X
26. 鉄鋼	X	X	X	X	-	-	-	-
28. 金属製品	X	X	231	218	259	247	222	215
29. 一般機械器具	21,424	20,427	21,329	20,128	10,086	9,602	15,084	14,589
30. 電気機械器具	X	X	5,042	4,758	4,026	3,833	4,966	4,803
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	353	337	440	415	129	123	501	485
34. その他	X	X	X	X	X	X	X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值
合 計	23,554	23,160	27,449	27,220	24,198	24,405	28,251	28,301
12. 食料品（製造業）	138	136	388	385	406	409	566	567
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
14. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	-	-
15. 衣料その他の繊維製品	980	964	X	X	X	X	X	X
16. 木材・木製品	X	X	-	-	-	-	-	-
17. 家具・装備品	X	X	X	X	106	107	117	117
19. 出版・印刷・同関連	140	138	130	129	131	132	123	123
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
22. プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	426	419	X	X	X	X	X	X
28. 金属製品	160	157	X	X	X	X	X	X
29. 一般機械器具	14,791	14,544	17,187	17,044	15,701	15,836	17,917	17,948
30. 電気機械器具	4,939	4,856	6,039	5,989	4,392	4,430	5,972	5,982
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	365	359	374	371	X	X	364	365
34. その他	X	X	X	X	X	X	-	-

産 業 中 分 類	平成 1 0 年		平成 1 1 年		平成 1 2 年		平成 1 3 年	
	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值
合 計	25,988	26,444	21,602	22,287	26,109	26,935	31,510	33,276
12. 食料品（製造業）	747	760	727	750	845	872	990	1,045
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 家具・装備品	105	107	78	80	67	69	-	-
19. 出版・印刷・同関連	106	108	106	109	104	107	X	X
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
24. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28. 金属製品	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 一般機械器具	16,087	16,369	13,446	13,873	17,948	18,516	24,156	25,510
30. 電気機械器具	5,576	5,674	4,719	4,869	5,403	5,574	X	X
31. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 精密機械器具	369	375	X	X	X	X	235	248

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合 計	27,349	29,484	14,881	16,185	18,200	19,540	17,364	18,347
12.食料品（製造業）	964	1,039	850	924	1,147	1,231	1,020	1,078
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	-	-
19.出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
20.化学	X	X	X	X	X	X	X	X
24.なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	-	-
25.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28.金属製品	X	X	X	X	X	X	-	-
29.一般機械器具	21,167	22,820	7,692	8,366	5,723	6,144	6,476	6,843
30.電気機械器具	X	X	X	X	X	X	-	-
31.輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32.精密機械器具	224	241	177	193	176	189	-	-

産 業 中 分 類	平成18年		産 業 中 分 類	平成19年	
	出荷額	デフレタ補正值		出荷額	デフレタ補正值
合 計	21,239	21,956	合 計	20,765	21,101
12.食料品（製造業）	985	1,018	09.食料品製造業	1,143	1,162
13.飲料・飼料・たばこ製造業	X	X	10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X
15.衣料その他の繊維製品	X	X	17.化学工業	X	X
19.出版・印刷・同関連	X	X	25.金属製品製造業	-	-
20.化学	X	X	26.一般機械器具製造業	13,103	13,315
25.窯業・土石製品	X	X	27.電気機械器具製造業	-	-
28.金属製品	X	X	28.情報通信機械器具製造	-	-
29.一般機械器具	9,393	9,710	29.電子部品・デバイス製造業	5,405	5,493
31.輸送用機械器具	X	X	30.輸送用機械器具製造業	X	X
32.精密機械器具	X	X	31.精密機械器具製造業	X	X

産 業 中 分 類	平成20年		平成21年		平成22年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合 計	18,552	18,028	12,783	13,110	16,041	16,468
09.食料品製造業	1,099	1,068	1,052	1,079	X	X
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-
26.生産用機械器具製造業	7,627	7,411	3,841	3,939	5,545	5,692
27.業務用機械器具製造業	3,457	3,360	2,785	2,856	3,675	3,773
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,180	5,034	4,300	4,410	5,039	5,173
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 3 年		平成 2 4 年		平成 2 5 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	12,309	12,459	18,300	18,683	14,419	14,540
09.食料品製造業	918	929	X	X	X	X
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X
16.化学工業	X	X	X	X	X	X
26.生産用機械器具製造業	6,550	6,630	6,187	6,317	5,658	5,706
27.業務用機械器具製造業	X	X	5,108	5,215	2,022	2,039
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,696	3,741	5,156	5,264	4,906	4,947
29.電気機械器具製造業	50	51	-	-	-	-
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成 2 6 年		平成 2 7 年		平成 2 8 年		平成 2 9 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	16,986	16,596	19,125	19,125	16,486	17,084	13,963	14,143
09.食料品製造業	X	X	1,028	1,028	1,049	1,087	1,093	1,108
10.飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
13.家具・装備品製造業	-	-	X	X	-	-	-	-
16.化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X
19.ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
26.生産用機械器具製造業	7,415	7,245	7,469	7,469	7,661	7,939	6,269	6,350
27.業務用機械器具製造業	2,283	2,231	5,302	5,302	X	X	X	X
28.電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
30.情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	X	X	-	-
31.輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

- 注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値
 注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの
 注3) 平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値
 注4) 平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

そのうち指数式によると、令和17年（2035年）は約74億円まで下落し、平成29年の約52%程度となると推測している。

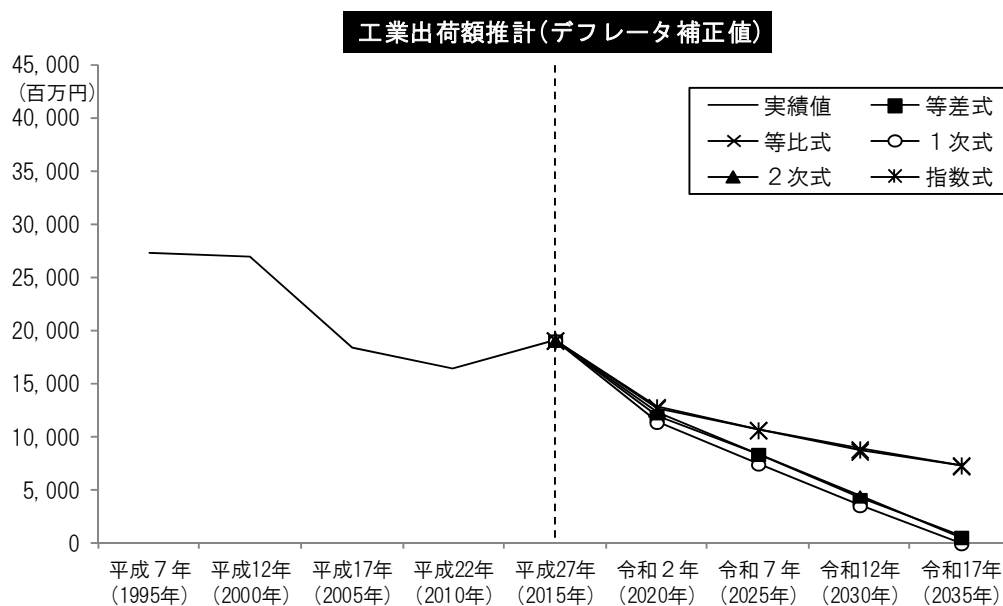
表2-6 工業出荷額推計

単位：100万円

		H7	H12	H17	H22	H27	H29	R2	R7	R12	R17
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2025年	2030年	2035年
実績値 (デフレーター補正值)		27,220	26,935	18,347	16,468	19,125	14,143				
推計値	等差式							12,019	8,479	4,232	692
	等比式							12,745	10,716	8,703	7,318
	1次式							11,394	7,484	3,574	-
	2次式							12,296	8,385	4,473	561
	指数式							12,861	10,695	8,894	7,396

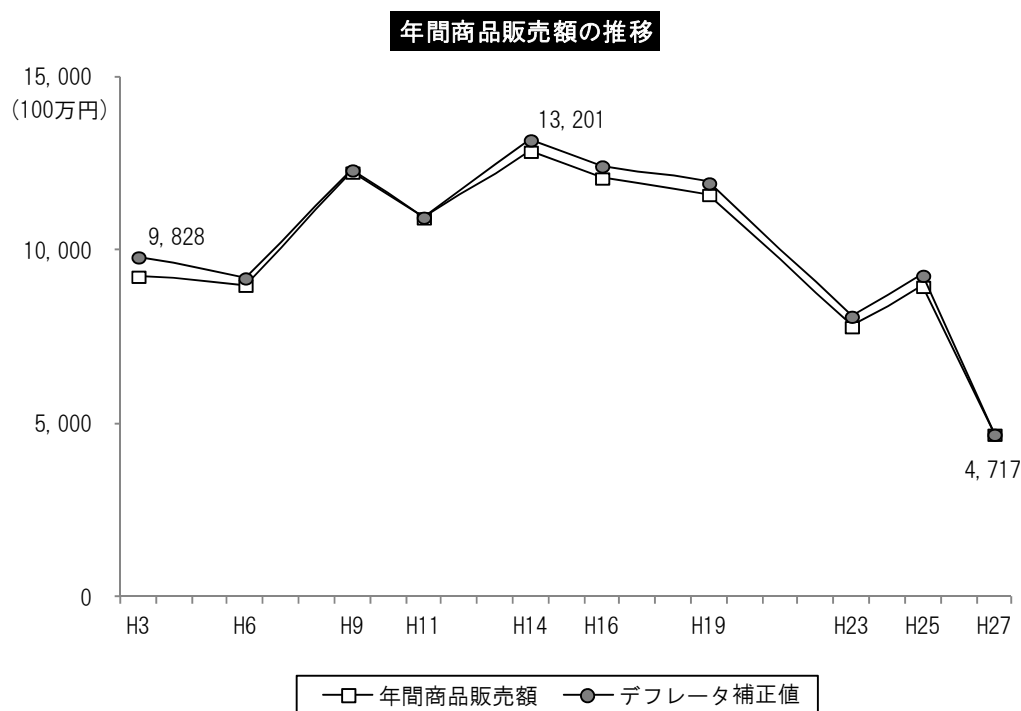
資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.945$ 等比式 $R^2=0.916$ 一次式 $R^2=0.9307$
 二次式 $R^2=0.9436$ 指数式 $R^2=0.9145$



C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成3年の約98億円から増加傾向が続き、平成14年に約132億円まで上昇したものの、それ以降は減少傾向が続いており、平成27年には約47億円と大幅に下落している。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

表2-7 産業中分類別年間商品販売額

単位:100万円

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	9,269	9,828	9,010	9,222	12,272	12,334
40. 卸売業	2,273	2,410	934	956	3,692	3,711
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	6,995	7,418	8,076	8,266	8,580	8,623
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	423	449	391	400	X	X
45. 飲食料品小売業	3,269	3,467	3,143	3,217	3,952	3,972
46. 飲食店	170	180	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	696	738	641	656	X	X
48. 家具・建具・じゅう器小売業	881	934	2,019	2,067	309	311
49. その他の小売業	1,726	1,830	1,882	1,926	2,940	2,955

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	10,951	10,973	12,871	13,201	12,101	12,450	11,626	11,961
48. 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
49. 繊維・衣服等卸売業			-	-	-	-	X	X
50. 飲食料品卸売業			X	X	X	X	139	143
51. 建築材料、鉱物・金属材料卸売業			X	X	X	X	X	X
52. 機械器具卸売業			X	X	-	-	X	X
53. その他の卸売業	X	X	42	43	X	X	X	X
小 売 業 計	X	X	10,899	11,178	10,813	11,124	9,925	10,211
54. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	-	-
55. 織物・衣服・身の回り品小売業	1,016	1,018	180	185	X	X	179	184
56. 飲食料品小売業	3,369	3,376	6,122	6,279	5,731	5,896	5,895	6,065
57. 自動車・自転車小売業	526	527	X	X	918	944	604	621
58. 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	398	399	244	250	274	282	216	222
59. その他の小売業			3,619	3,712	3,722	3,829	3,032	3,119

産 業 中 分 類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	7,817	8,117	8,980	9,296	4,717	4,717
卸 売 業 計	961	998	1,043	1,080	X	X
50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	X	X			-	-
52. 飲食料品卸売業	X	X			-	-
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X			X	X
54. 機械器具卸売業	X	X			X	X
55. その他の卸売業	9	9			-	-
小 売 業 計	6,856	7,119	7,937	8,216	X	X
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	55	57	81	84	X	X
58. 飲食料品小売業	1,155	1,199	908	940	1,347	1,347
59. 機械器具小売業	319	331	986	1,021	1,017	1,017
60. その他の小売業	2,050	2,129	2,764	2,861	X	X
61. 無店舗小売業	3,277	3,403	3,198	3,311	X	X

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3）平成25年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

注4）平成23年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、概ね減少傾向であることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

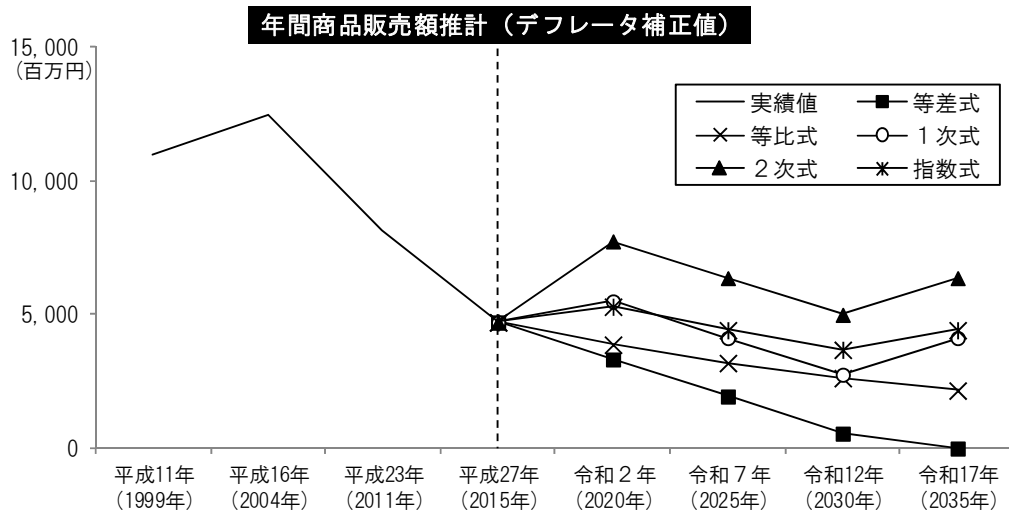
表 2－8 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	10,973	12,450	8,117	4,717				
推計値 等差式					3,331	1,946	560	－
等比式					3,884	3,198	2,633	2,169
1次式					5,501	4,131	2,761	4,131
2次式					7,742	6,370	4,998	6,370
指数式					5,302	4,424	3,692	4,424

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

【相関係数】 等差式 $R^2=0.945$ 等比式 $R^2=0.916$ 一次式 $R^2=0.9307$
 二次式 $R^2=0.9436$ 指数式 $R^2=0.9145$



③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 1,876.9ha（80.1％）であり、そのうち山林が 890.7ha（38.0％）、農地が 779.0ha（33.2％）と、多くを占めている。都市的土地利用は 467.1ha（19.9％）であり、そのうち宅地は 248.8ha（10.6％）となっている。

行政区域で見ると、自然的土地利用が 3,473.7ha（86.5％）であり、そのうち山林が 2,382.3ha（59.3％）と、半数以上を占めている。都市的土地利用は 542.3ha（13.5％）であり、そのうち宅地は 274.9ha（6.8％）となっている。

表 3－1 土地利用別面積

土地利用区分			行政区域					
			都市計画区域		都市計画区域外			
			面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
自然的土地利用	農地	田	607.1	25.9	3.6	0.2	610.7	15.2
		畑	171.9	7.3	27.5	1.6	199.4	5.0
		小計	779.0	33.2	31.1	1.9	810.1	20.2
	山林		890.7	38.0	1,491.6	89.2	2,382.3	59.3
	水面		17.0	0.7	2.6	0.2	19.6	0.5
	その他の自然地		190.2	8.1	71.5	4.3	261.7	6.5
	小計		1,876.9	80.1	1,596.8	95.5	3,473.7	86.5
都市的土地利用	宅地	住宅用地	208.7	8.9	23.2	1.4	231.9	5.8
		商業用地	14.1	0.6	2.9	0.2	17.0	0.4
		工業用地	26.0	1.1	0.0	0.0	26.0	0.6
		小計	248.8	10.6	26.1	1.6	274.9	6.8
	公共・公益用地		77.9	3.3	7.8	0.5	85.7	2.1
	道路用地		123.7	5.3	32.0	1.9	155.7	3.9
	交通施設用地		0.1	0.004	0.0	0.0	0.1	0.002
	その他公的施設用地		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の空地		16.6	0.7	9.3	0.6	25.9	0.6
	小計		467.1	19.9	75.2	4.5	542.3	13.5
合計			2,344.0	100.0	1,672.0	100.0	4,016.0	100.0
可住地			1,931.2	82.4	1,556.2	93.1	3,487.4	86.8
非可住地			412.8	17.6	115.8	6.9	528.6	13.2

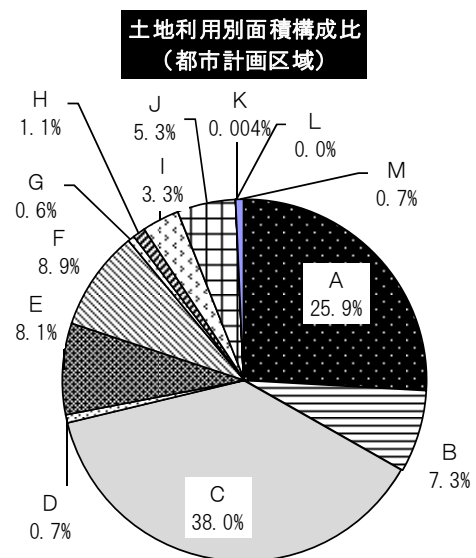
資料：土地利用現況図

注 1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

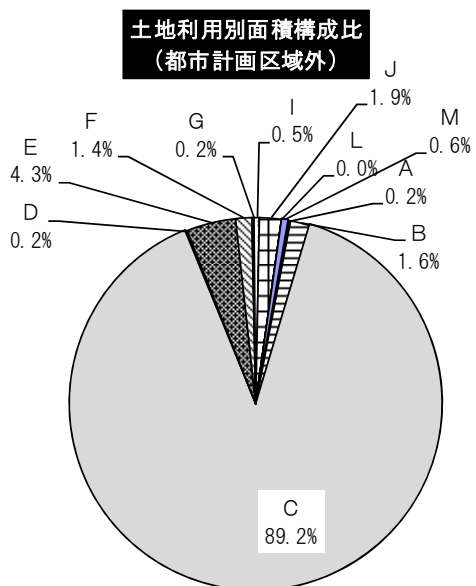
注 2) 非可住地は、以下の通りとする

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1 ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」
これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

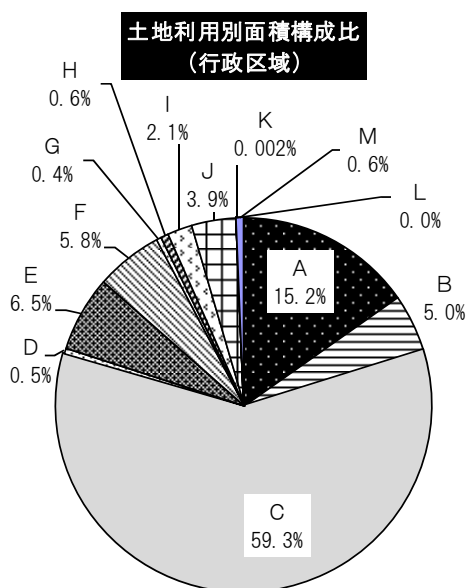
都市計画区域	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	607.1	25.9
B 畑	171.9	7.3
C 山林	890.7	38.0
D 水面	17.0	0.7
E その他の自然地	190.2	8.1
F 住宅用地	208.7	8.9
G 商業用地	14.1	0.6
H 工業用地	26.0	1.1
I 公共・公益用地	77.9	3.3
J 道 路 用 地	123.7	5.3
K 交通施設用地	0.1	0.004
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	16.6	0.7
合 計	2,344.0	100.0



都市計画区域外	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	3.6	0.2
B 畑	27.5	1.6
C 山林	1,491.6	89.2
D 水面	2.6	0.2
E その他の自然地	71.5	4.3
F 住宅用地	23.2	1.4
G 商業用地	2.9	0.2
H 工業用地	0.0	0.0
I 公共・公益用地	7.8	0.5
J 道 路 用 地	32.0	1.9
K 交通施設用地	0.0	0.0
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	9.3	0.6
合 計	1,672.0	100.0



行政区域	面積 (ha)	構成比 (%)
A 田	610.7	15.2
B 畑	199.4	5.0
C 山林	2,382.3	59.3
D 水面	19.6	0.5
E その他の自然地	261.7	6.5
F 住宅用地	231.9	5.8
G 商業用地	17.0	0.4
H 工業用地	26.0	0.6
I 公共・公益用地	85.7	2.1
J 道 路 用 地	155.7	3.9
K 交通施設用地	0.1	0.002
L その他公的施設用地	0.0	0.0
M その他の空地	25.9	0.6
合 計	4,016.0	100.0



C0304 宅地開発状況

平成 26 年から平成 30 年の過去 5 年間の宅地開発は 19 件あり、そのうちその他が 14 件と最も多く、次いで住宅が 4 件となっている。面積規模で見ると、平成 26 年に 21,832.43 m²の大規模な商業の開発行為があった。

平成 2 年から平成 30 年までの合計は、面積が 443,644.03 m²、152 件となっており、そのうち住宅が 183,154.38 m²、65 件を占めている。

表 3-2 開発行為許可状況

年次	都 市 計 画 区 域											
	住 宅		商 業		工 業		農林漁業		その他		合 計	
	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)
H2	2,999.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	17,545.00	3	20,544.00	4
H3	15,711.00	4	1,063.00	1	0.00	0	0.00	0	1,116.00	2	17,890.00	7
H4	3,403.00	3	0.00	0	0.00	0	0.00	0	592.00	1	3,995.00	4
H5	0.00	0	0.00	0	2,837.00	1	0.00	0	0.00	0	2,837.00	1
H6	19,381.75	1	21,911.91	2	1,160.00	1	0.00	0	11,924.69	3	54,378.35	7
H7	15,377.66	5	5,216.67	1	0.00	0	0.00	0	1,562.59	2	22,156.92	8
H8	16,537.89	6	1,598.02	1	0.00	0	3,309.00	2	559.95	1	22,004.86	10
H9	26,849.71	8	0.00	0	0.00	0	0.00	0	5,090.50	3	31,940.21	11
H10	14,815.12	6	0.00	0	5,706.04	1	0.00	0	0.00	0	20,521.16	7
H11	0.00	0	0.00	0	9,544.00	3	0.00	0	0.00	0	9,544.00	3
H12	12,886.13	3	1,040.00	1	18,906.08	3	0.00	0	0.00	0	32,832.21	7
H13	2,990.00	1	0.00	0	7,556.00	1	0.00	0	0.00	0	10,546.00	2
H14	10,832.00	4	2,044.00	1	9,039.06	3	0.00	0	0.00	0	21,915.06	8
H15	3,307.00	2	6,543.75	4	3,488.00	2	3,994.60	2	0.00	0	17,333.35	10
H16	3,048.23	2	2,400.00	1	1,855.94	2	1,302.00	1	0.00	0	8,606.17	6
H17	2,979.57	2	1,965.00	1	0.00	0	0.00	0	55.25	1	4,999.82	4
H18	0.00	0	3,797.44	3	0.00	0	0.00	0	0.00	0	3,797.44	3
H19	2,263.00	2	235.86	2	401.72	1	0.00	0	88.50	1	2,989.08	6
H20	6,763.50	4	2,259.00	1	2,230.00	1	0.00	0	0.00	0	11,252.50	6
H21	5,433.49	2	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	5,433.49	2
H22	4,940.00	2	1,554.55	1	0.00	0	0.00	0	14,110.08	2	20,604.63	5
H23	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	1,838.00	1	1,838.00	1
H24	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H25	4,466.12	3	0.00	0	1,038.00	1	0.00	0	27,426.48	7	32,930.60	11
H26	4,027.00	1	21,832.43	1	0.00	0	0.00	0	5,639.99	2	31,499.42	4
H27	1,035.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	9,931.89	5	10,966.89	6
H28	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	7,189.81	3	7,189.81	3
H29	1,011.21	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	2,737.00	2	3,748.21	3
H30	2,097.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	7,252.85	2	9,349.85	3
H26～H30計	8,170.21	4	21,832.43	1	0.00	0	0.00	0	32,751.54	14	62,754.18	19
総合計	183,154.38	65	73,461.63	21	63,761.84	20	8,605.60	5	114,660.58	41	443,644.03	152

資料：開発許可申請書、開発事業事前協議書

注）平成 23 年 9 月以前は 3,000 m²以上、10 月以降は 1,000 m²以上の開発行為等について集計

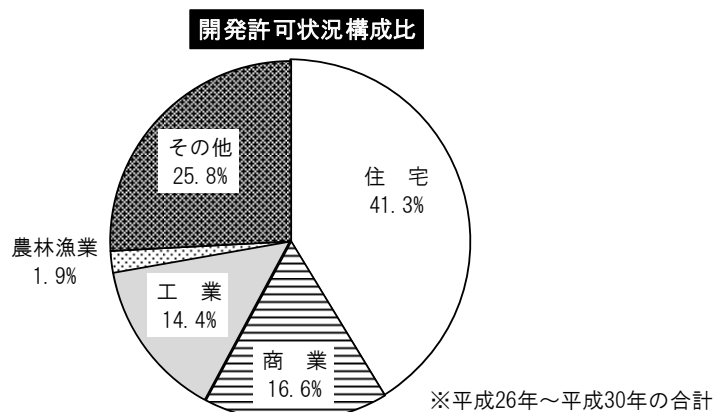


表 3 - 3 面整備実績

単位：ha

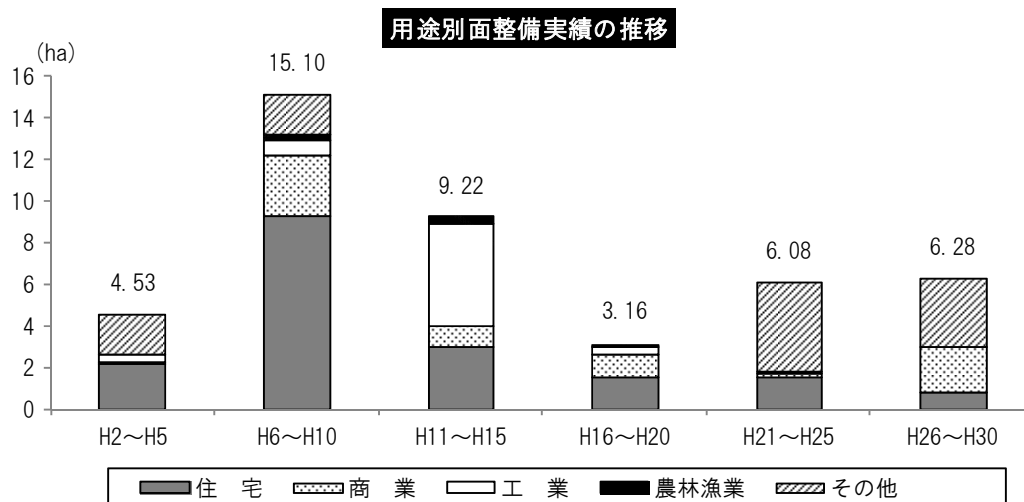
完了年次	市街地開発 事業等(注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合 計	累 計
平成2年～5年	0.00	0.00	4.53	4.53	4.53
平成6年～10年	0.00	0.00	15.10	15.10	19.63
平成11年～15年	0.00	0.00	9.22	9.22	28.85
平成16年～20年	0.00	0.00	3.16	3.16	32.01
平成21年～25年	0.00	0.00	6.08	6.08	38.09
平成26年～30年	0.00	0.00	6.28	6.28	44.37

資料：開発行為許可申請書、開発事業事前協議書

注1) 「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの

注2) 市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3) 開発許可による開発行為、「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成及び平成23年10月以降は、開発事業事前協議書における1,000㎡以上の行為



C0305 農地転用状況

都市計画区域における平成26年から平成30年までの5年間の農地転用面積は、72,559.71㎡、転用率は1.5%となっている。

転用目的別で見ると、件数では住宅用地が、面積規模ではその他への転用が最も多い。その他の多くは太陽光発電の設置によるものであるが、平成29年以降は減少している。

表3-4 農地転用推移

	住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積 (㎡)	転 用 率 (%)
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)		
H26	18	7,295.00	0	0.00	0	0.00	12	11,830.00	30	19,125.00	4,692,436.00	0.4
H27	13	9,460.00	0	0.00	0	0.00	8	2,976.00	21	12,436.00	4,680,000.00	0.3
H28	9	4,139.00	0	0.00	0	0.00	27	22,981.00	36	27,120.00	4,652,880.00	0.6
H29	11	3,996.00	0	0.00	0	0.00	3	609.00	14	4,605.00	4,648,275.00	0.1
H30	13	5,097.00	3	2,339.00	0	0.00	8	1,837.71	24	9,273.71	4,639,001.29	0.2
合計	64	29,987.00	3	2,339.00	0	0.00	58	40,233.71	125	72,559.71		1.5

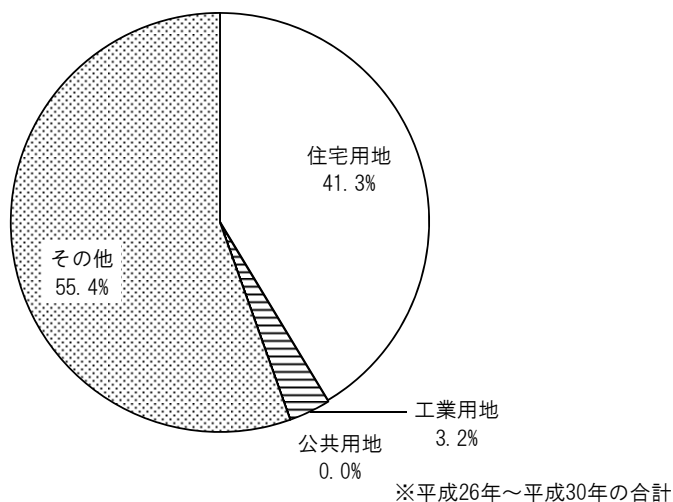
資料：農地転用申請書（4条・5条）、2015年世界農林業センサス

注1）転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100

＝5年間の農地転用面積／5年前の農地面積×100

注2）一時転用についても含まれる

農地転用面積構成比



C0307 新築状況

平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間における都市計画区域の新築状況は、件数が 125 件、平均敷地面積が 469.63 m²（約 142 坪）、平均建ぺい率が 22.8%、平均容積率が 28.5%である。

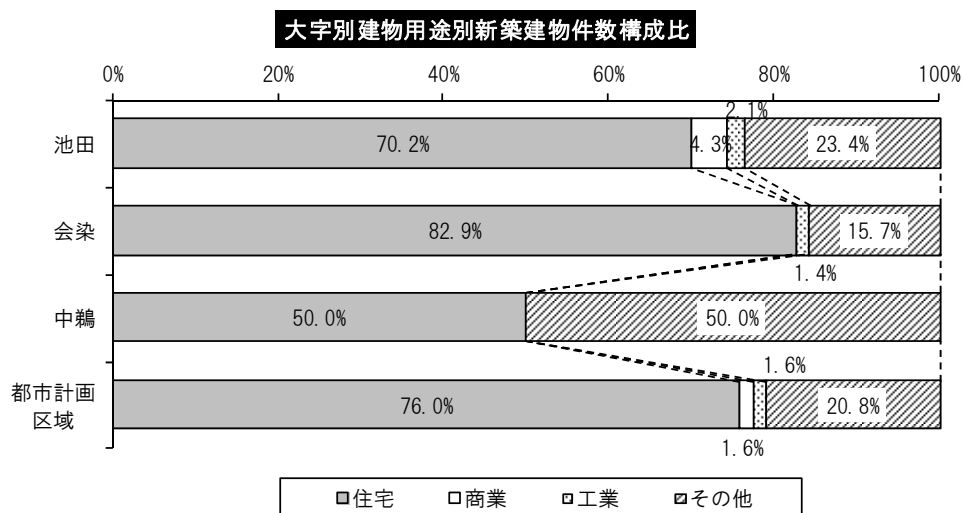
建物用途別にみると、住宅が 95 件であり全体の 76.0%を占めており、次いでそのほかが 20.8%と多くなっている。

大字別では会染が最も多く、地域別では内鎌や渋田見に分譲地への建築が目立つ。

表 3－5 大字別新築建物状況

大 字 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計 (m ²)	平均敷地 面積 (m ²)	建築面積 合計 (m ²)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計 (m ²)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
池 田	47	33	2	1	11	25,028.66	532.52	6,828.50	27.3	8,270.20	33.0
会 染	70	58	0	1	11	30,839.55	440.57	5,974.26	19.4	7,729.52	25.1
中 鵜	8	4	0	0	4	2,835.67	354.46	566.59	20.0	722.37	25.5
都市計画区域	125	95	2	2	26	58,703.88	469.63	13,369.35	22.8	16,722.09	28.5

資料：建築確認申請書（平成 26 年度～平成 30 年度）

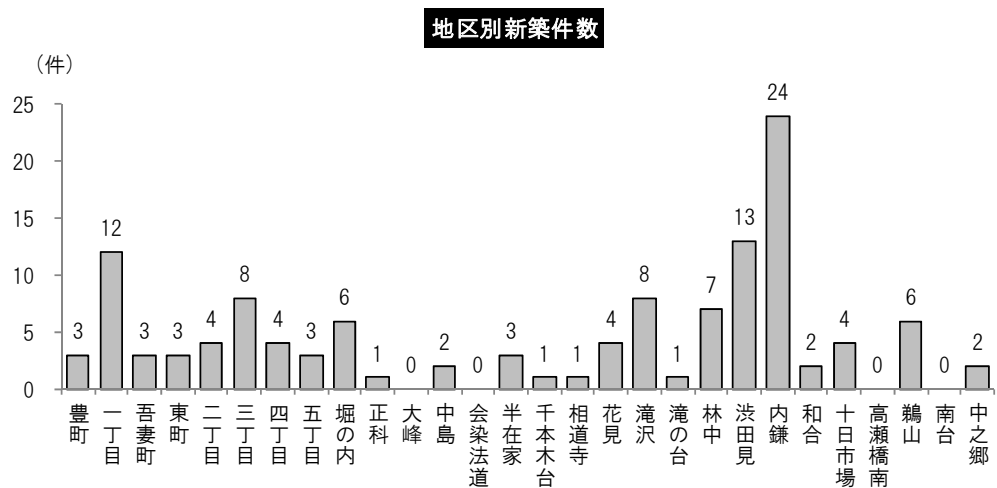


※平成26年～平成30年の合計

表3-6 地区別新築状況

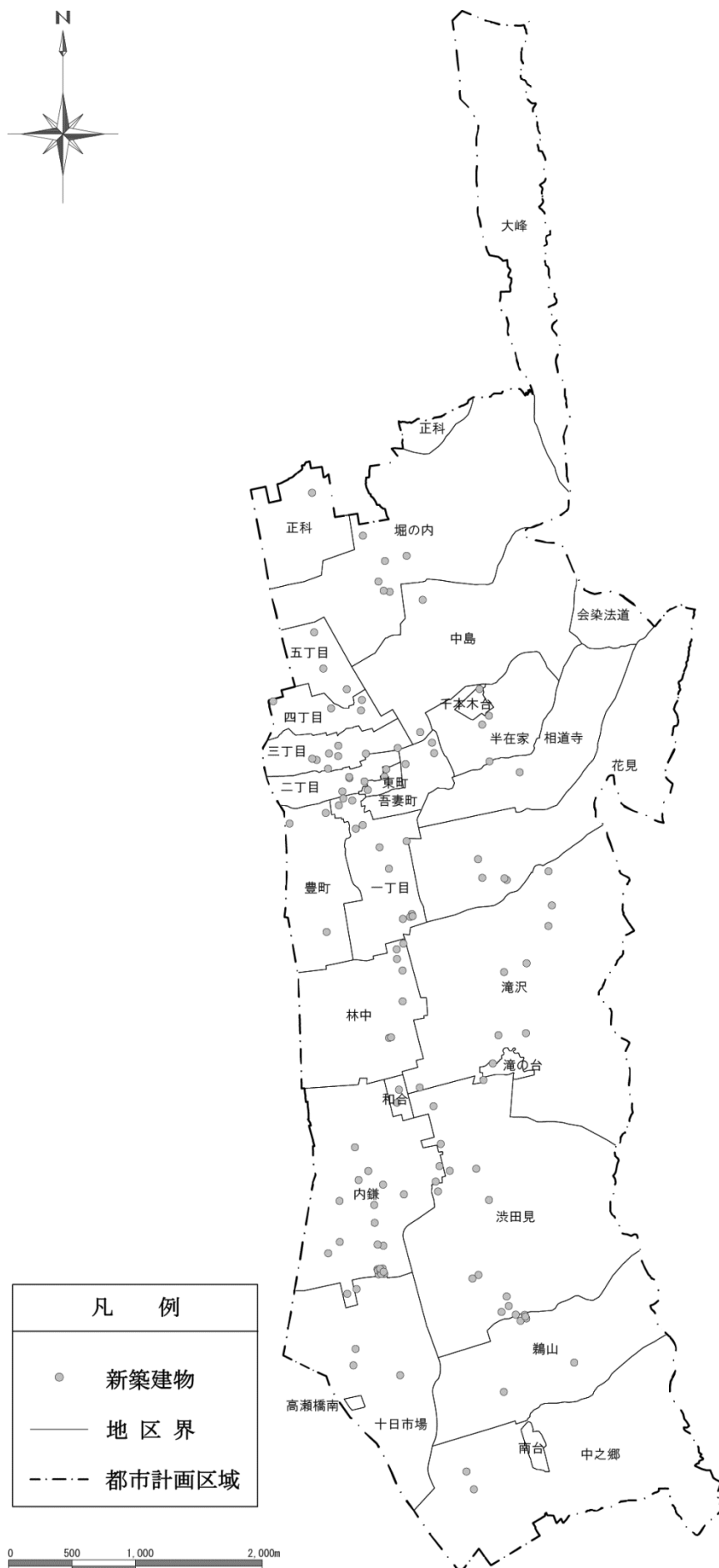
地区名	新築件数(件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計(m ²)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
豊町	3	1	0	0	2	2,716.21	905.40	426.76	15.7	413.31	15.2
一丁目	12	9	1	0	2	10,109.02	842.42	3,555.47	35.2	3,918.65	38.8
吾妻町	3	3	0	0	0	1,243.94	414.65	263.99	21.2	457.48	36.8
東町	3	2	0	0	1	459.38	153.13	259.32	56.4	248.08	54.0
二丁目	4	3	1	0	0	1,804.68	451.17	530.69	29.4	790.53	43.8
三丁目	8	6	0	1	1	2,589.11	323.64	659.49	25.5	842.69	32.5
四丁目	4	2	0	0	2	2,019.47	504.87	381.97	18.9	501.30	24.8
五丁目	3	3	0	0	0	1,565.26	521.75	331.87	21.2	421.50	26.9
堀の内	6	4	0	0	2	2,194.72	365.79	383.39	17.5	605.56	27.6
正科	1	0	0	0	1	326.87	326.87	35.55	10.9	71.10	21.8
大峰	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
中島	2	1	0	0	1	633.10	316.55	126.56	20.0	130.27	20.6
会染法道	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
半在家	3	3	0	0	0	2,779.90	926.63	320.17	11.5	416.20	15.0
千本木台	1	1	0	0	0	412.23	412.23	71.00	17.2	121.25	29.4
相道寺	1	1	0	0	0	346.26	346.26	58.79	17.0	86.12	24.9
花見	4	1	0	0	3	1,600.49	400.12	360.21	22.5	426.16	26.6
滝沢	8	6	0	0	2	4,574.74	571.84	839.26	18.3	987.54	21.6
滝の台	1	1	0	0	0	422.09	422.09	109.45	25.9	109.45	25.9
林中	7	6	0	0	1	3,231.06	461.58	611.03	18.9	791.87	24.5
渋田見	13	9	0	1	3	5,079.78	390.75	966.14	19.0	1,275.34	25.1
内鎌	24	23	0	0	1	9,844.99	410.21	2,033.84	20.7	2,805.90	28.5
和合	2	2	0	0	0	619.57	309.79	135.45	21.9	197.68	31.9
十日市場	4	4	0	0	0	1,295.34	323.84	342.36	26.4	381.74	29.5
高瀬橋南	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
鵜山	6	4	0	0	2	2,189.34	364.89	485.26	22.2	608.31	27.8
南台	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0
中之郷	2	0	0	0	2	646.33	323.17	81.33	12.6	114.06	17.6
都市計画区域	125	95	2	2	26	58,703.88	469.63	13,369.35	22.8	16,722.09	28.5

資料：建築確認申請書（平成26年度～平成30年度）



※平成26年～平成30年の合計

新築建物分布図(平成 26 年から平成 30 年)



C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例、屋外広告物条例及び長野県景観条例などがある。池田町では、池田町都市計画審議会条例や池田町都市公園条例、池田町の土地利用及び開発指導に関する条例などを定めている。

地域地区については、用途地域、防火地域、準防火地域、高度利用地区並びに特別用途地区などの指定はない。

表 3－7 都市計画に関する条例・要綱

決定 主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概 要 ・ 主 旨 等
		当初	最終変更	
長野県	長野県景観条例	H 4. 3. 19	H17. 10. 17	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
	長野県景観育成住民協定認定要綱	H 4. 8. 17	H18. 3. 13	長野県景観条例に規定する景観育成住民協定の認定に関し必要な事項を定めた条例
	屋外広告物条例	H 5. 10. 18	H24. 3. 22	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めた条例
	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
	長野県福祉のまちづくり条例	H7. 3. 30	H27. 12. 17	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例
	長野県都市計画審議会条例	S44. 3. 31	H14. 3. 25	都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する組織及び運営について定めた条例
池田町	池田町都市計画審議会条例	S50. 4. 1	H12. 3. 21	都市計画に関する調査審議について定めた条例
	池田町都市公園条例	H 7. 4. 1	H24. 12. 19	都市公園の設置及び管理に関し必要な事項を定めた条例
	池田町の土地利用及び開発指導に関する条例	H23. 3. 18	H29. 10. 1	里山の環境や美しい景観等を保全しながら、池田町の発展に向けて計画的に土地利用を進めていくために必要な事項を定めた条例

資料：長野県例規集、池田町例規集

④ 建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-2 地区別木造率現況

都市計画区域における木造率は棟数では73.9%、延床面積では64.7%となっている。

地区別で見ると、棟数比率では、90%以上が会染法道、80%以上が滝の台、東町、千本木台、吾妻町となっている。延べ床面積比率では、東町、滝の台、半在家、中島などが80%以上となっている。

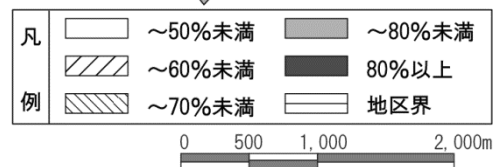
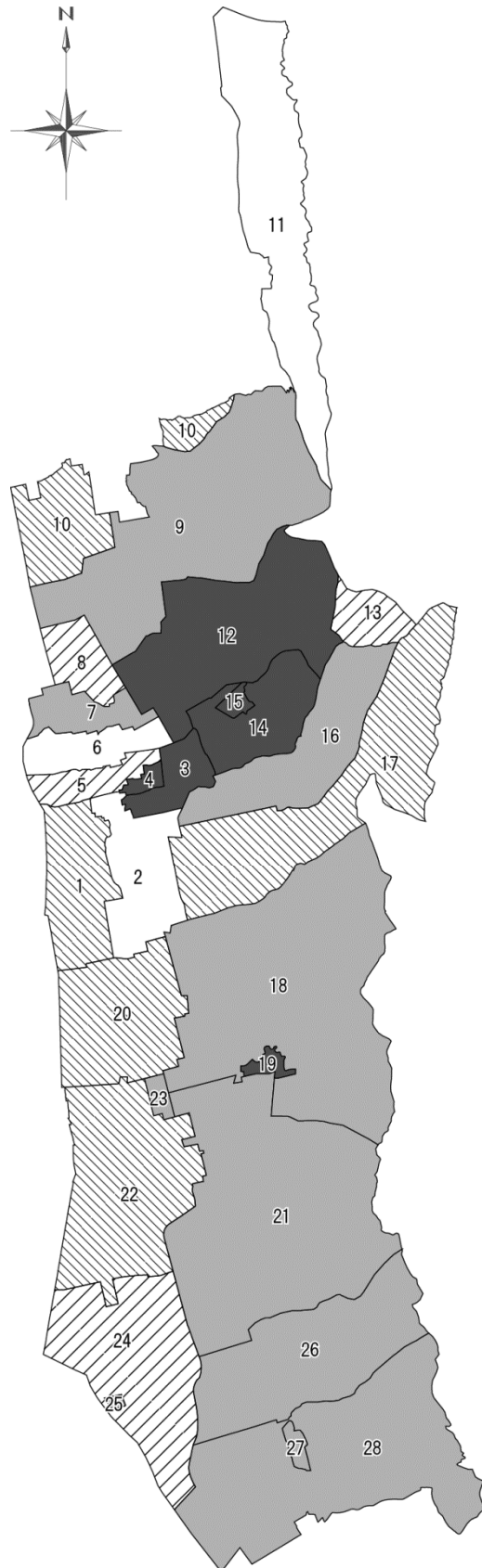
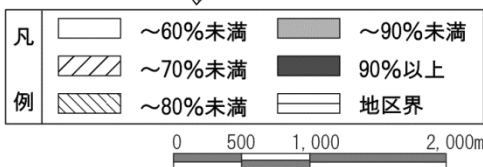
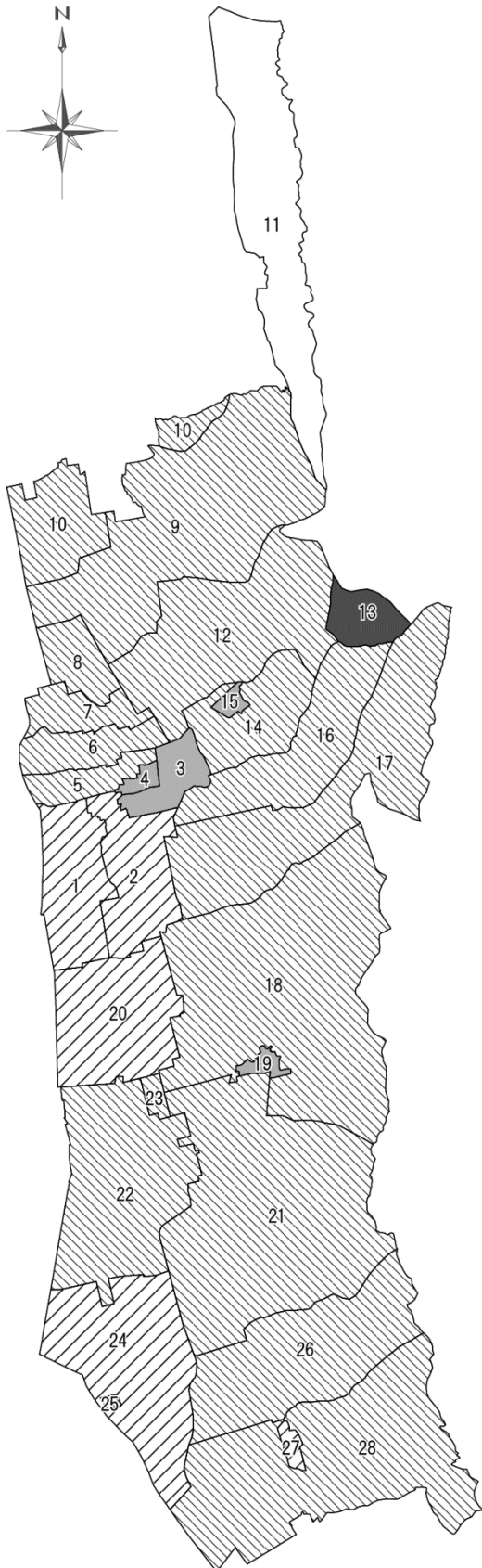
表 4－1 地区別木造率現況

地 区 名	全建物 棟数(棟)	全建物 延床面積(㎡)	木造建物			
			棟数(棟)	比率(%)	延床面積(㎡)	比率(%)
1 豊 町	315	26,659.45	214	67.9	17,715.01	66.4
2 一 丁 目	631	84,602.33	402	63.7	38,314.37	45.3
3 吾 妻 町	613	53,236.79	499	81.4	43,575.36	81.9
4 東 町	139	12,048.06	120	86.3	10,256.36	85.1
5 二 丁 目	354	52,694.57	259	73.2	27,486.64	52.2
6 三 丁 目	557	78,786.94	428	76.8	36,807.71	46.7
7 四 丁 目	402	37,293.67	315	78.4	28,510.00	76.4
8 五 丁 目	252	30,323.91	186	73.8	17,103.57	56.4
9 堀 の 内	383	31,454.61	283	73.9	24,674.11	78.4
10 正 科	250	21,743.16	185	74.0	15,160.25	69.7
11 大 峰	20	7,455.83	5	25.0	767.92	10.3
12 中 島	331	25,296.33	260	78.5	21,315.45	84.3
13 会 染 法 道	27	3,907.82	25	92.6	2,263.99	57.9
14 半 在 家	157	13,832.65	125	79.6	11,705.00	84.6
15 千 本 木 台	70	9,242.76	58	82.9	7,744.70	83.8
16 相 道 寺	152	14,998.05	114	75.0	11,160.19	74.4
17 花 見	292	24,794.35	216	74.0	16,702.79	67.4
18 滝 沢	655	65,537.83	495	75.6	45,888.87	70.0
19 滝 の 台	74	9,102.93	65	87.8	7,738.99	85.0
20 林 中	822	82,926.08	566	68.9	49,940.28	60.2
21 渋 田 見	1,104	103,017.84	818	74.1	72,384.88	70.3
22 内 鎌	698	73,738.52	501	71.8	47,990.19	65.1
23 和 合	148	13,391.38	114	77.0	10,175.71	76.0
24 十 日 市 場	366	42,779.24	244	66.7	21,957.75	51.3
25 高 瀬 橋 南	27	3,430.43	20	74.1	2,711.64	79.0
26 鶉 山	344	29,885.45	265	77.0	22,539.86	75.4
27 南 台	93	10,952.68	64	68.8	7,662.19	70.0
28 中 之 郷	391	36,998.09	297	76.0	27,023.82	73.0
都 市 計 画 区 域	9,667	1,000,131.75	7,143	73.9	647,277.60	64.7

資料：家屋課税台帳、県財産活用課財産企画係、町有財産帳

地区別木造率状況（棟数）

地区別木造率状況（延床面積）



都市計画区域における建ぺい率は、ネット建ぺい率が25.8%、グロス建ぺい率が3.0%となっている。地区別ネット建ぺい率をみると、最も高く東町の35.8%、次いで五丁目の33.9%であり、その他の地区はおおよそ20～30%の間に並んでいる。

地 区 名	ネット建ぺい率			グロス建ぺい率		現況用途地域及び 指定建ぺい率 (注)
	宅地面積 合計(㎡)	建築面積 合計 (㎡)	建ぺい率 (%)	地区面積 (㎡)	建ぺい率 (%)	
1 豊 町	80,049	19,368.23	24.2	592,000	3.3	①(70)、②(60)
2 一 丁目	259,908	62,145.43	23.9	586,000	10.6	①(70)、②(60)
3 吾 妻 町	121,910	38,063.51	31.2	225,000	16.9	①(70)
4 東 町	22,599	8,081.12	35.8	47,000	17.2	①(70)
5 二 丁目	138,001	37,207.02	27.0	212,000	17.6	①(70)、②(60)
6 三 丁目	158,108	46,783.34	29.6	302,000	15.5	①(70)、②(60)
7 四 丁目	99,683	24,513.79	24.6	248,000	9.9	①(70)、②(60)
8 五 丁目	66,327	22,510.28	33.9	261,000	8.6	①(70)、②(60)
9 堀 の 内	91,844	23,461.20	25.5	2,102,000	1.1	②(60)
10 正 科	51,397	16,130.11	31.4	591,000	2.7	②(60)
11 大 峰	12,024	3,834.74	31.9	1,407,000	0.3	②(60)
12 中 島	84,726	18,551.48	21.9	1,419,000	1.3	①(70)、②(60)
13 会 染 法 道	9,958	3,099.83	31.1	223,000	1.4	②(60)
14 半 在 家	42,429	9,677.55	22.8	530,000	1.8	①(70)、②(60)
15 千 本 木 台	25,570	5,791.88	22.7	40,000	14.5	②(60)
16 相 道 寺	39,452	11,597.66	29.4	840,000	1.4	①(70)、②(60)
17 花 見	65,728	18,831.75	28.7	1,592,000	1.2	②(60)
18 滝 沢	220,540	48,743.17	22.1	2,748,000	1.8	②(60)
19 滝 の 台	26,257	5,683.72	21.6	51,000	11.1	②(60)
20 林 中	236,963	60,671.61	25.6	885,000	6.9	①(70)、②(60)
21 渋 田 見	275,278	73,772.91	26.8	2,537,000	2.9	②(60)
22 内 鎌	250,989	57,842.68	23.0	1,335,000	4.3	②(60)
23 和 合	34,324	9,703.30	28.3	50,000	19.4	②(60)
24 十 日 市 場	92,304	30,114.25	32.6	1,241,000	2.4	②(60)
25 高 瀬 橋 南	9,234	2,177.29	23.6	12,000	18.1	②(60)
26 鶴 山	108,524	21,903.24	20.2	1,263,000	1.7	②(60)
27 南 台	31,810	7,043.48	22.1	45,000	15.7	②(60)
28 中 之 郷	111,629	27,502.67	24.6	2,056,000	1.3	②(60)
都市計画区域	2,767,565	714,807.24	25.8	23,440,000	3.0	

注) ①：用途地域指定のない区域① ②：用途地域の指定のない区域②



C0401-4 地区別容積率現況

都市計画区域における容積率は、ネット容積率が36.1%、グロス容積率が4.3%となっている。
地区別ネット容積率をみると、50%以上の地区が大峰62.0%、次いで東町53.3%となっている。

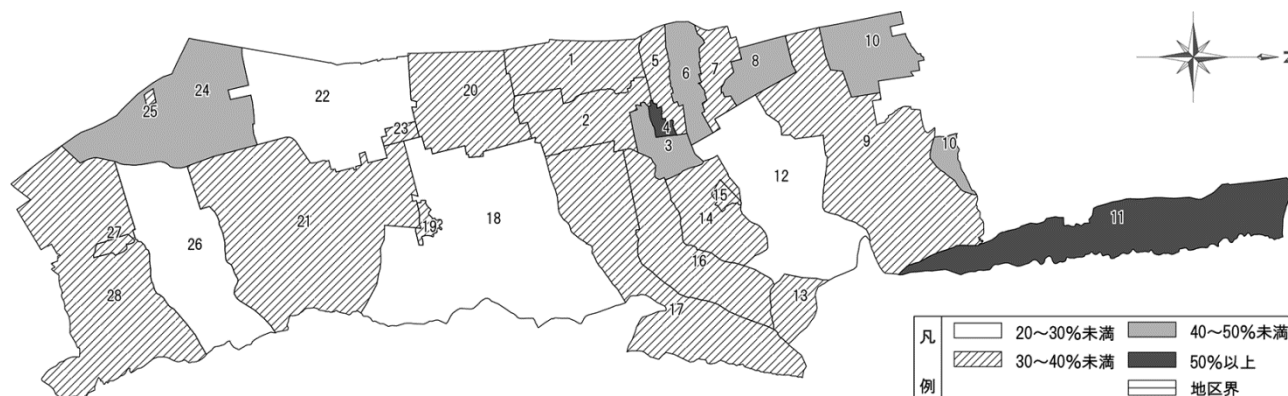
表4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			グロス容積率		現況用途地域 及び指定容積率 (注)
	宅地面積 合計(㎡)	延床面積合計 (㎡)	容積率 (%)	地区面積 (㎡)	容積率 (%)	
1 豊 町	80,049	26,659.45	33.3	592,000	4.5	①(200)、②(100)
2 一 丁目	259,908	84,602.33	32.6	586,000	14.4	①(200)、②(100)
3 吾 妻 町	121,910	53,236.79	43.7	225,000	23.7	①(200)
4 東 町	22,599	12,048.06	53.3	47,000	25.6	①(200)
5 二 丁目	138,001	52,694.57	38.2	212,000	24.9	①(200)、②(100)
6 三 丁目	158,108	78,786.94	49.8	302,000	26.1	①(200)、②(100)
7 四 丁目	99,683	37,293.67	37.4	248,000	15.0	①(200)、②(100)
8 五 丁目	66,327	30,323.91	45.7	261,000	11.6	①(200)、②(100)
9 堀 の 内	91,844	31,454.61	34.2	2,102,000	1.5	②(100)
10 正 科	51,397	21,743.16	42.3	591,000	3.7	②(100)
11 大 峰	12,024	7,455.83	62.0	1,407,000	0.5	②(100)
12 中 島	84,726	25,296.33	29.9	1,419,000	1.8	①(200)、②(100)
13 会 染 法 道	9,958	3,907.82	39.2	223,000	1.8	②(100)
14 半 在 家	42,429	13,832.65	32.6	530,000	2.6	①(200)、②(100)
15 千 本 木 台	25,570	9,242.76	36.1	40,000	23.1	②(100)
16 相 道 寺	39,452	14,998.05	38.0	840,000	1.8	①(200)、②(100)
17 花 見	65,728	24,794.35	37.7	1,592,000	1.6	②(100)
18 滝 沢	220,540	65,537.83	29.7	2,748,000	2.4	②(100)
19 滝 の 台	26,257	9,102.93	34.7	51,000	17.8	②(100)
20 林 中	236,963	82,926.08	35.0	885,000	9.4	①(200)、②(100)
21 渋 田 見	275,278	103,017.84	37.4	2,537,000	4.1	②(100)
22 内 鎌	250,989	73,738.52	29.4	1,335,000	5.5	②(100)
23 和 合	34,324	13,391.38	39.0	50,000	26.8	②(100)
24 十 日 市 場	92,304	42,779.24	46.3	1,241,000	3.4	②(100)
25 高 瀬 橋 南	9,234	3,430.43	37.1	12,000	28.6	②(100)
26 鶴 山	108,524	29,885.45	27.5	1,263,000	2.4	②(100)
27 南 台	31,810	10,952.68	34.4	45,000	24.3	②(100)
28 中 之 郷	111,629	36,998.09	33.1	2,056,000	1.8	②(100)
都市計画区域	2,767,565	1,000,131.75	36.1	23,440,000	4.3	

資料：家屋課税台帳、県財産活用課財産企画係、町有財産帳

注) ①：用途地域指定のない区域① ②：用途地域の指定のない区域②

地区別容積率現況（ネット）



C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

都市計画区域における用途別の建物延べ床面積をみると、1,000,131.75㎡のうち住宅が68.2%を占めており、次いでその他が16.5%、専用工場・倉庫が7.0%となっている。

地区別では、大峰を除き全ての地区で最大延べ床面積を占める建物は住宅ではあるが、一丁目、二丁目及び三丁目は、その他（公共施設等）や工業系、滝沢は商業系の建物面積が比較的多い。

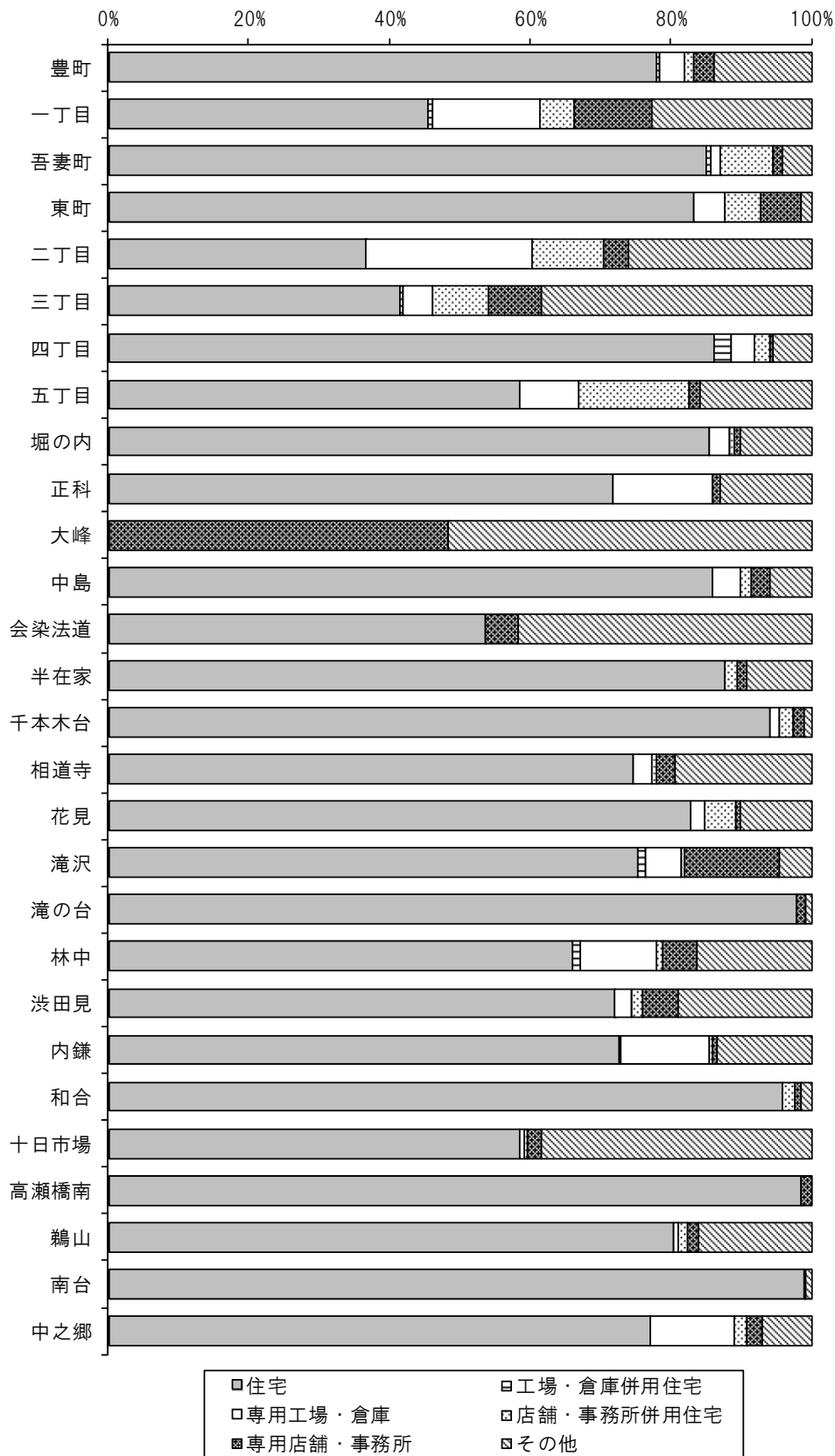
表４－４ 地区別用途別建物延べ床面積現況

単位：延面積（㎡）、比率（％）

		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場 ・倉庫	店舗・事務所 併用住宅	専用店舗・ 事務所	その他	合 計
豊 町	延面積	20,842.11	79.3	947.43	360.84	798.71	3631.03	26,659.45
	比 率	78.2	0.3	3.6	1.4	3.0	13.6	100.0
一 丁 目	延面積	38,457.54	707.2	12,843.98	4,063.63	9,343.74	19,186.22	84,602.33
	比 率	45.5	0.8	15.2	4.8	11.0	22.7	100.0
吾 妻 町	延面積	45,353.70	322.9	709.46	4,076.25	627.42	2,147.06	53,236.79
	比 率	85.2	0.6	1.3	7.7	1.2	4.0	100.0
東 町	延面積	10,039.66	0.0	545.49	616.70	690.15	156.06	12,048.06
	比 率	83.3	0.0	4.5	5.1	5.7	1.3	100.0
二 丁 目	延面積	19,262.29	56.2	12,536.03	5,282.68	1,942.37	13,615.01	52,694.57
	比 率	36.6	0.1	23.8	10.0	3.7	25.8	100.0
三 丁 目	延面積	32,708.12	424.8	3,256.67	6,342.81	5,862.72	30,191.87	78,786.94
	比 率	41.5	0.5	4.1	8.1	7.4	38.3	100.0
四 丁 目	延面積	32,214.12	898.0	1,207.64	812.36	154.45	2,007.14	37,293.67
	比 率	86.4	2.4	3.2	2.2	0.4	5.4	100.0
五 丁 目	延面積	17,779.45	0.0	2,543.43	4,777.05	488.23	4,735.75	30,323.91
	比 率	58.6	0.0	8.4	15.8	1.6	15.6	100.0
堀 の 内	延面積	26,923.00	0.0	937.97	158.77	289.03	3,145.84	31,454.61
	比 率	85.6	0.0	3.0	0.5	0.9	10.0	100.0
正 科	延面積	15,633.88	0.0	3,076.57	0.00	236.32	2,796.39	21,743.16
	比 率	71.9	0.0	14.1	0.0	1.1	12.9	100.0
大 峰	延面積	0.00	0.0	0.00	0.00	3,603.42	3,852.41	7,455.83
	比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3	51.7	100.0
中 島	延面積	21,769.60	0.0	1,013.50	372.34	671.68	1,469.21	25,296.33
	比 率	86.1	0.0	4.0	1.5	2.7	5.8	100.0
会 染 法 道	延面積	2,101.66	0.0	0.00	0.00	182.16	1,624.00	3,907.82
	比 率	53.8	0.0	0.0	0.0	4.7	41.6	100.0
半 在 家	延面積	12,140.06	0.0	0.00	254.66	185.49	1,252.44	13,832.65
	比 率	87.8	0.0	0.0	1.8	1.3	9.1	100.0
千 本 木 台	延面積	8,714.06	0.0	125.61	181.35	149.80	71.94	9,242.76
	比 率	94.3	0.0	1.4	2.0	1.6	0.8	100.0
相 道 寺	延面積	11,197.89	0.0	429.69	68.72	401.15	2,900.60	14,998.05
	比 率	74.7	0.0	2.9	0.5	2.7	19.3	100.0
花 見	延面積	20,578.14	0.0	473.12	1,089.27	182.72	2,471.10	24,794.35
	比 率	83.0	0.0	1.9	4.4	0.7	10.0	100.0
滝 沢	延面積	49,478.82	680.2	3,321.48	372.36	8,742.88	2,942.10	65,537.83
	比 率	75.5	1.0	5.1	0.6	13.3	4.5	100.0
滝 の 台	延面積	8,916.46	0.0	0.00	0.00	133.32	53.15	9,102.93
	比 率	98.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6	100.0
林 中	延面積	54,909.70	759.7	9,113.71	661.06	4,139.54	13,342.42	82,926.08
	比 率	66.2	0.9	11.0	0.8	5.0	16.1	100.0
渋 田 見	延面積	74,221.97	115.5	2,544.91	1,537.26	5,314.68	19,283.57	103,017.84
	比 率	72.0	0.1	2.5	1.5	5.2	18.7	100.0
内 鎌	延面積	53,651.60	139.1	9,395.02	261.37	483.24	9,808.17	73,738.52
	比 率	72.8	0.2	12.7	0.4	0.7	13.3	100.0
和 合	延面積	12,847.73	0.0	0.00	250.44	125.04	168.17	13,391.38
	比 率	95.9	0.0	0.0	1.9	0.9	1.3	100.0
十 日 市 場	延面積	25,067.40	0.0	295.12	186.74	846.78	16,383.20	42,779.24
	比 率	58.6	0.0	0.7	0.4	2.0	38.3	100.0
高 瀬 橋 南	延面積	3,381.97	0.0	0.00	0.00	48.46	0.00	3,430.43
	比 率	98.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	100.0
鵜 山	延面積	24,068.25	0.0	221.47	396.64	438.50	4,760.59	29,885.45
	比 率	80.5	0.0	0.7	1.3	1.5	15.9	100.0
南 台	延面積	10,854.24	0.0	0.00	0.00	28.98	69.46	10,952.68
	比 率	99.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	100.0
中 之 郷	延面積	28,591.35	0.0	4,428.51	619.03	859.80	2,499.40	36,998.09
	比 率	77.3	0.0	12.0	1.7	2.3	6.8	100.0
都 市 計 画 区 域	延面積	681,704.77	4,182.8	69,966.81	32,742.33	46,970.78	164,564.30	1,000,131.75
	比 率	68.2	0.4	7.0	3.3	4.7	16.5	100.0

資料：家屋課税台帳、県財産活用課財産企画係、町有財産帳

地区別用途別延べ床面積構成比



C0401-6 建物年齢別現況

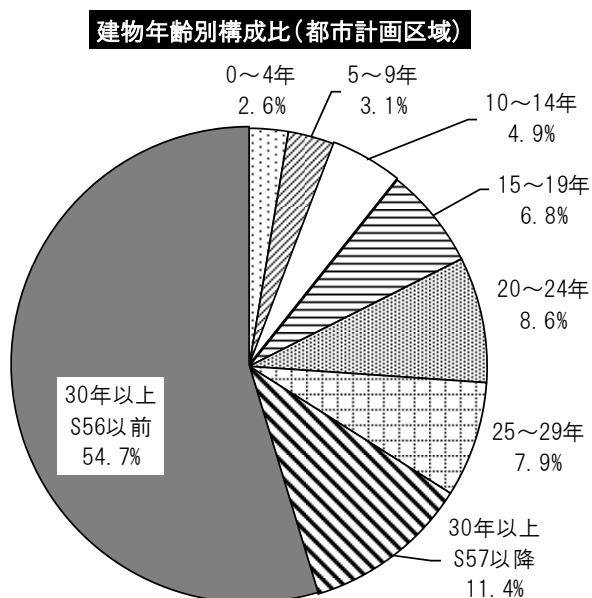
用途地域指定区域における建物年齢別現況は30年以上が66.1%を占め、そのうち昭和56年以前は54.7%となっている。地区別に見ても昭和56年以前の建物が半数以上を占めている地区が多くなっている。

また、比較的建物年齢が低い地区を見ると、和合は30年以上（昭和57年以降）が66.2%、南台は25～29年が66.7%、滝の台は20～24年が52.7%、千本木台は15～19年が44.3%となっている。

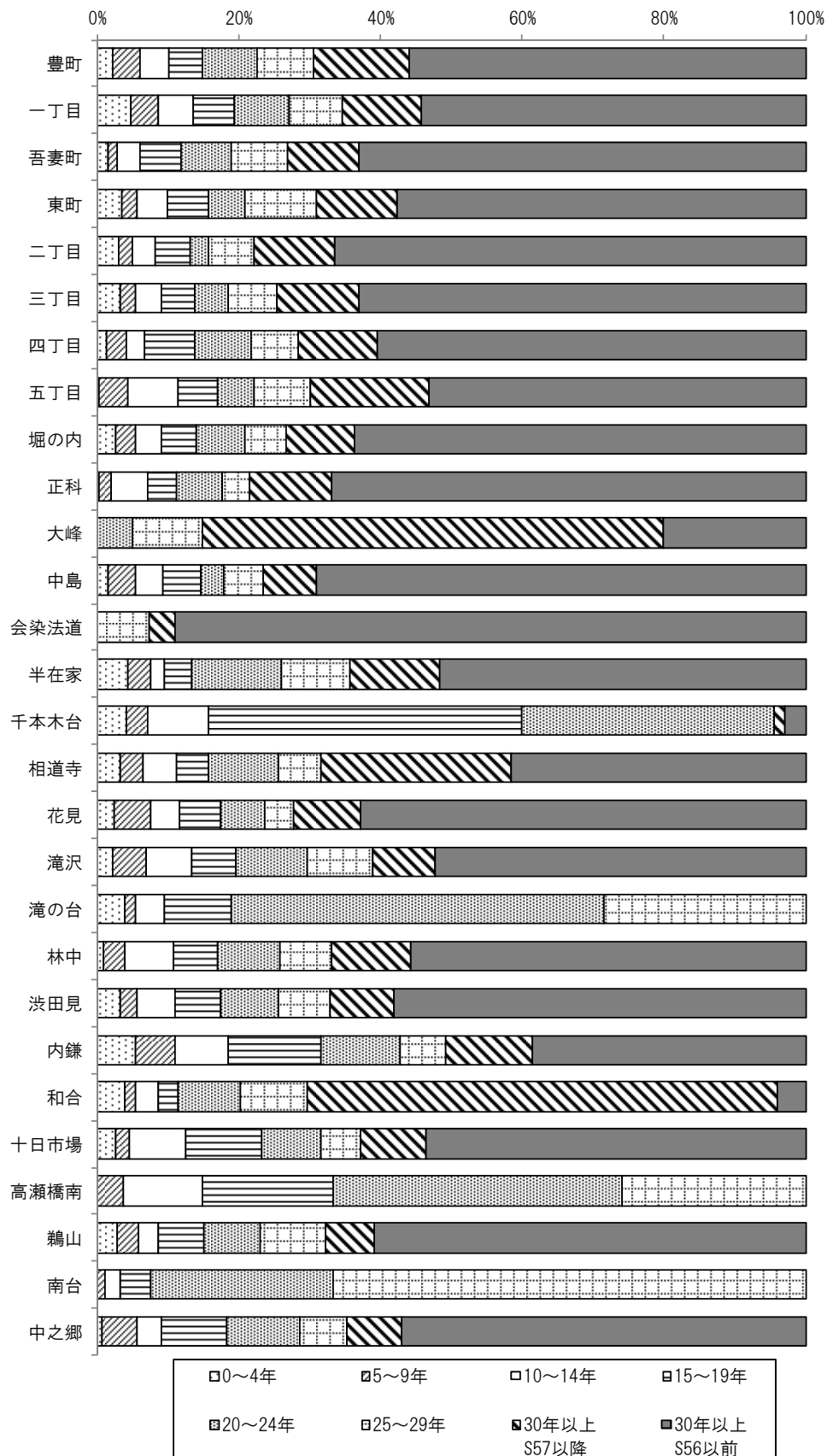
表4-5 地区別建物年齢別現況

地区名	全 建物 棟数 (棟)	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上			
														S57以降		S56以前	
		棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)
豊 町	315	7	2.2	12	3.8	13	4.1	15	4.8	24	7.6	25	7.9	43	13.7	176	55.9
一 丁目	631	30	4.8	25	4.0	31	4.9	37	5.9	48	7.6	48	7.6	70	11.1	342	54.2
吾 妻 町	613	10	1.6	8	1.3	20	3.3	35	5.7	44	7.2	48	7.8	62	10.1	386	63.0
東 町	139	5	3.6	3	2.2	6	4.3	8	5.8	7	5.0	14	10.1	16	11.5	80	57.6
二 丁目	354	11	3.1	7	2.0	11	3.1	18	5.1	9	2.5	23	6.5	40	11.3	235	66.4
三 丁目	557	19	3.4	11	2.0	21	3.8	26	4.7	27	4.8	38	6.8	64	11.5	351	63.0
四 丁目	402	6	1.5	11	2.7	10	2.5	29	7.2	32	8.0	26	6.5	45	11.2	243	60.4
五 丁目	252	1	0.4	10	4.0	18	7.1	14	5.6	13	5.2	20	7.9	42	16.7	134	53.2
堀 の 内	383	10	2.6	11	2.9	14	3.7	19	5.0	26	6.8	22	5.7	37	9.7	244	63.7
正 科	250	1	0.4	4	1.6	13	5.2	10	4.0	16	6.4	10	4.0	29	11.6	167	66.8
大 峰	20	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	2	10.0	13	65.0	4	20.0
中 島	331	5	1.5	13	3.9	13	3.9	18	5.4	10	3.0	19	5.7	25	7.6	228	68.9
会 染 法 道	27	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	7.4	1	3.7	24	88.9
半 在 家	157	7	4.5	5	3.2	3	1.9	6	3.8	20	12.7	15	9.6	20	12.7	81	51.6
千 本 木 台	70	3	4.3	2	2.9	6	8.6	31	44.3	25	35.7	0	0.0	1	1.4	2	2.9
相 道 寺	152	5	3.3	5	3.3	7	4.6	7	4.6	15	9.9	9	5.9	41	27.0	63	41.4
花 見	292	7	2.4	15	5.1	12	4.1	17	5.8	18	6.2	12	4.1	28	9.6	183	62.7
滝 沢	655	15	2.3	31	4.7	42	6.4	40	6.1	67	10.2	60	9.2	58	8.9	342	52.2
滝 の 台	74	3	4.1	1	1.4	3	4.1	7	9.5	39	52.7	21	28.4	0	0.0	0	0.0
林 中	822	8	1.0	24	2.9	57	6.9	52	6.3	72	8.8	59	7.2	92	11.2	458	55.7
渋 田 見	1,104	36	3.3	27	2.4	58	5.3	72	6.5	90	8.2	81	7.3	100	9.1	640	58.0
内 鎌	698	38	5.4	39	5.6	53	7.6	91	13.0	78	11.2	45	6.4	85	12.2	269	38.5
和 合	148	6	4.1	2	1.4	5	3.4	4	2.7	13	8.8	14	9.5	98	66.2	6	4.1
十 日 市 場	366	10	2.7	7	1.9	29	7.9	39	10.7	31	8.5	20	5.5	34	9.3	196	53.6
高 瀬 橋 南	27	0	0.0	1	3.7	3	11.1	5	18.5	11	40.7	7	25.9	0	0.0	0	0.0
鶴 山	344	10	2.9	10	2.9	10	2.9	22	6.4	27	7.8	32	9.3	24	7.0	209	60.8
南 台	93	0	0.0	1	1.1	2	2.2	4	4.3	24	25.8	62	66.7	0	0.0	0	0.0
中 之 郷	391	3	0.8	19	4.9	14	3.6	36	9.2	40	10.2	26	6.6	30	7.7	223	57.0
都市計画区域	9,667	256	2.6	304	3.1	474	4.9	662	6.8	827	8.6	760	7.9	1,098	11.4	5,286	54.7

資料：家屋課税台帳、県財産活用課財産企画係、町有財産帳他



地区別建物年齢別棟数構成比



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

店舗面積が 3,000 m²以上の大規模小売店舗は池田町に 2 店舗あり、いずれも主要地方道大町明科線沿いに立地している。

表 4－6 大規模小売店舗一覧

店 舗 名 称	開店日	業態	店舗面積 (m ²)	核テナント	立地法 届出
池田ショッピングセンター	平成7年4月27日	スーパー	6,858	マックスバリュ長野 (株)	○
ツルヤ池田ショッピングパーク	平成29年6月1日	スーパー	3,348	(株) ツルヤ	○

資料：大規模小売店舗一覧（平成 30 年 3 月 31 日現在：長野県HP）

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

公園・緑地は、総合公園（あづみ野池田クラフトパーク）が 1 ヶ所都市計画決定されており、未計画決定の都市公園（高瀬川緑地、高瀬川第 2 緑地）が 2 ヶ所の合計 3 ヶ所あり、全て開設済みである。

その他の都市施設として、公共下水道が 316ha 都市計画決定されている。

表 5－1 都市施設の整備状況

決定年月日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項		事業期間
S50. 2	総合公園 あづみ野池田クラフトパーク	当初決定	A = 17.6 ha 池田町大字会染	H7～H22
		変更決定	A = 15.73 ha	
H 5. 10. 25	公共下水道	当初決定	A = 254 ha 池田処理区、南部処理区	H5～
H21. 11. 30		変更決定	A = 316 ha 農業集落排水事業2地区(62ha)を統合	

資料：庁内資料

⑥ 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 27 年の断面交通量のうち、池田町の南北を縦断する主要地方道大町明科線は、町の中心部は 7,726 台/12h、郊外でも 6,039 台/12h の交通量がある。

また、東西路線では、一般県道上生坂信濃松川停車場線が池田 3 丁目の交差点から西側が 6,491 台/12h の交通量がある。

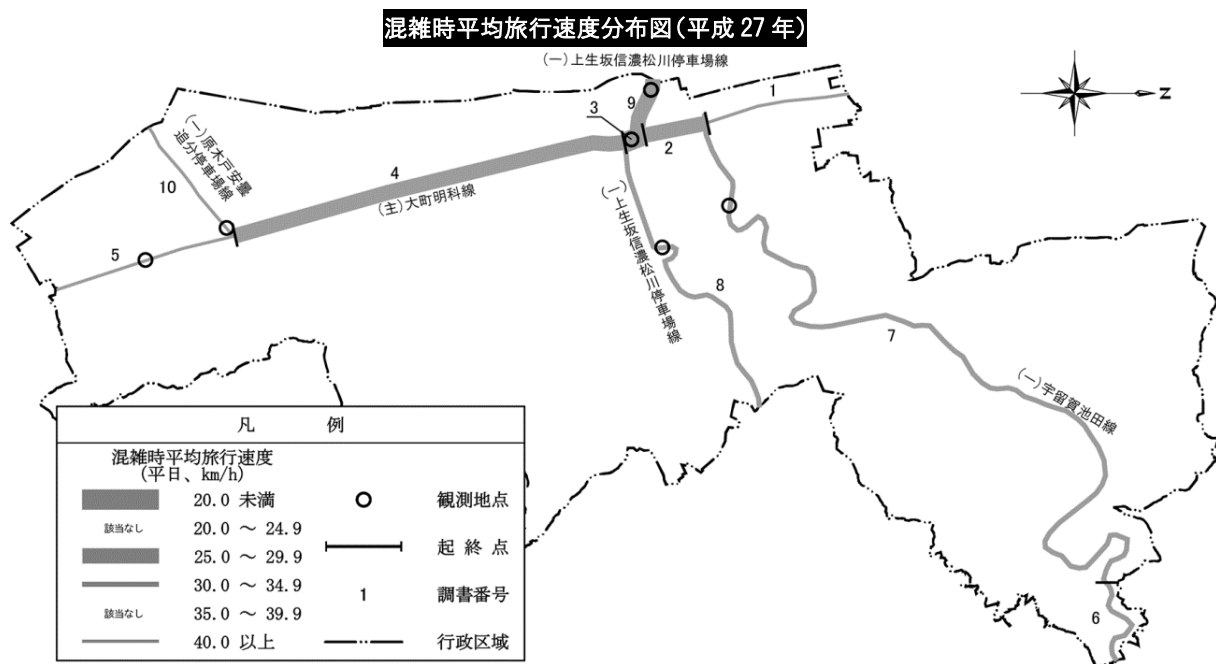
混雑時平均旅行速度を見ると、主要地方道大町明科線の郊外部では 40 km/h 以上の速度があるものの、主要地方道大町明科線と一般県道上生坂信濃松川停車場線が交差する町の中心部は 16.45km/h から 27.85 km/h と非常に遅くなっている。

表 6－1 主要道路断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観測地点名	平 日 12時間 交通量 (台)	平 日 24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混 雑 度	混雑時 平 均 旅行速度 (km/h)	位置図 対 応 番 号
主要地方道 大町明科線	大町市社4682-215	6,330	8,102	7.4	0.79	48.85	1
		6,330	8,102	7.4	0.79	27.15	2
	池田町大字池田4184-3	7,726	10,044	5.6	0.84	16.45	3
		7,726	10,044	5.6	0.84	28.30	4
	池田町中鶴2793	6,039	7,580	8.3	0.72	46.55	5
一般県道 宇留賀池田線	池田町会染314-7	763	900	3.5	1.50	34.45	6
		763	900	3.5	0.18	34.45	7
一般県道 上生坂信濃松川停車場線	池田町会染1031-6	572	652	8.0	0.35	32.15	8
	池田町大字池田3098-11	6,491	8,373	2.9	0.56	27.85	9
一般県道 原木戸安曇追分停車場線	池田町大字会染	4,106	5,215	7.8	0.54	41.05	10

資料：平成 27 年度全国道路・街路交通情勢調査

注) 斜体の値は推定値



C0604 バスの状況

バスの状況は、町内 6 路線を町営バスが運行している。鉄道や医療機関への利用のために松川町や大町市、安曇野市など隣接自治体に乗り入れる路線が充実しており、また、鉄道や他自治体のコミュニティバスの接続に合わせた運行が行われている。

⑦ 地 価

C0701 地価の状況

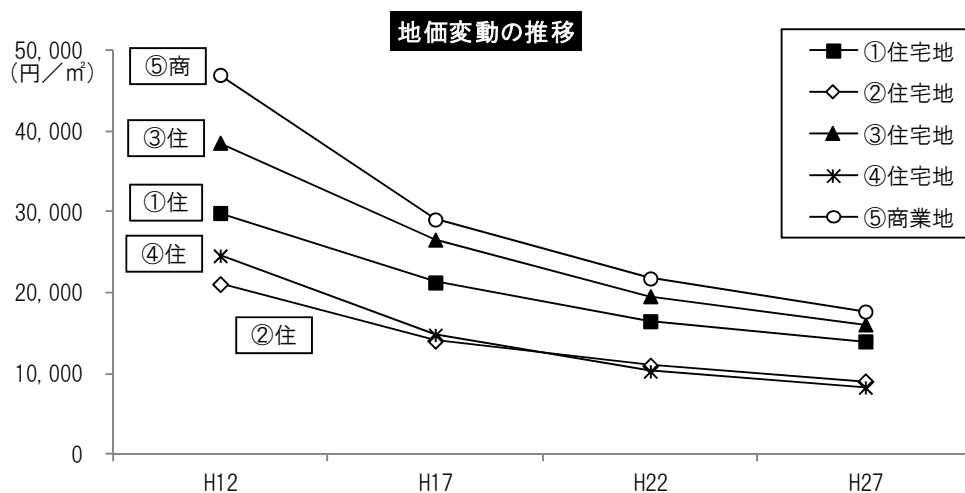
平成 27 年における地価状況は、主要地方道大町明科線沿いの町中心部の価格が 17,700 円/㎡、と町内で最も高い値を示しているものの、平成 12 年価格の 37.7%まで下落している。

また、住宅地は、町の中心に近い地域は 16,100 円/㎡から 14,000 円/㎡、周辺に農地がある郊外の住宅地は 9,060 円/㎡から 8,310 円/㎡となっているが、いずれも平成 12 年の価格より半分以下になっており、特に農家住宅が建ち並ぶ既成住宅地は 33.8%まで下落している。

表 7－1 地価変動の推移

調査種別	番号	地番又は住居表示	年度	価 格 (円/㎡)	5 年間の価格 変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況
長野県地価調査	①	池田町大字池田 2152-4	H12	29,900		県道沿いに一般住宅が建ち並ぶ住宅地域 建物用途：住宅
			H17	21,300	▲ 28.8	
			H22	16,500	▲ 22.5	
			H27	14,000	▲ 15.2	
	②	池田町大字会染 6110-45外1筆	H12	21,100		農地の間に農家住宅が散在する地域 建物用途：住宅
			H17	14,100	▲ 33.2	
			H22	11,000	▲ 22.0	
			H27	9,060	▲ 17.6	
地価公示	③	池田町大字池田 3066-1	H12	38,600		一般住宅が建ち並ぶ町の中心に近い住宅地域 建物用途：住宅
			H17	26,600	▲ 31.1	
			H22	19,600	▲ 26.3	
			H27	16,100	▲ 17.9	
	④	池田町大字会染 11864-1外	H12	24,600		農家住宅が建ち並ぶ既成住宅地域 建物用途：住宅
			H17	14,800	▲ 39.8	
			H22	10,300	▲ 30.4	
			H27	8,310	▲ 19.3	
	⑤	池田町大字池田 4201-1外	H12	47,000		低層の小売店舗が建ち並ぶ県道沿いの商業地域 建物用途：住宅
			H17	29,100	▲ 38.1	
		池田町大字池田 4226-1	H22	21,800	▲ 25.1	低層の小売店舗が建ち並ぶ県道沿いの商業地域 建物用途：店舗兼住宅
			H27	17,700	▲ 18.8	

資料：国土交通省地価公示、長野県地価調査



⑧ 自然環境

C0802 気象状況

平成 21 年から平成 30 年までの 10 年間における平均気温は 9.2℃～10.5℃であり、最高気温は平成 30 年の 35.5℃、最低気温は平成 25 年の-16.2℃であった。

また、年間総降水量では、最高が平成 22 年の 1,695.5mm、最低が平成 24 年の 1,230.5mm となっている。

平成 30 年の月別の気温変化をみると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 7 月で 18.4℃、最も大きい 4 月で 30.2℃となっている。また、年間の気温較差をみると、最も気温が高い 8 月の最高気温が 35.5℃であるのに対し、最も気温が低い 1 月の最低気温は-14.2℃と、年間の気温較差が大きいことを示している。

表 8－1 気象の推移

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)		日 最 大 降 雪 量 (cm)	最多 風向	最大 風速時 風向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
H21	9.8	31.9	-14.3	1,579.0	64.5	27	北	西北西
H22	10.1	33.9	-15.7	1,695.5	74.0	34	北北東	西
H23	9.3	33.2	-14.9	1,582.5	117.0	22	北北東	西南西
H24	9.2	34.0	-15.8	1,230.5	53.5	22	北	西北西
H25	9.6	33.7	-16.2	1,397.5	104.0	39	北	西
H26	9.3	33.9	-15.4	1,531.0	59.0	40	北	西
H27	10.1	34.2	-15.5	1,472.0	64.0	37	北	北
H28	10.5	33.7	-15.8	1,414.5	72.0	34	北北東	西
H29	9.3	33.1	-14.9	1,388.0	93.0	20	北北東	西南西
H30	10.5	35.5	-14.2	1,421.5	131.0	24	北北東	北北東

資料：気象庁気象統計情報（大町観測所）

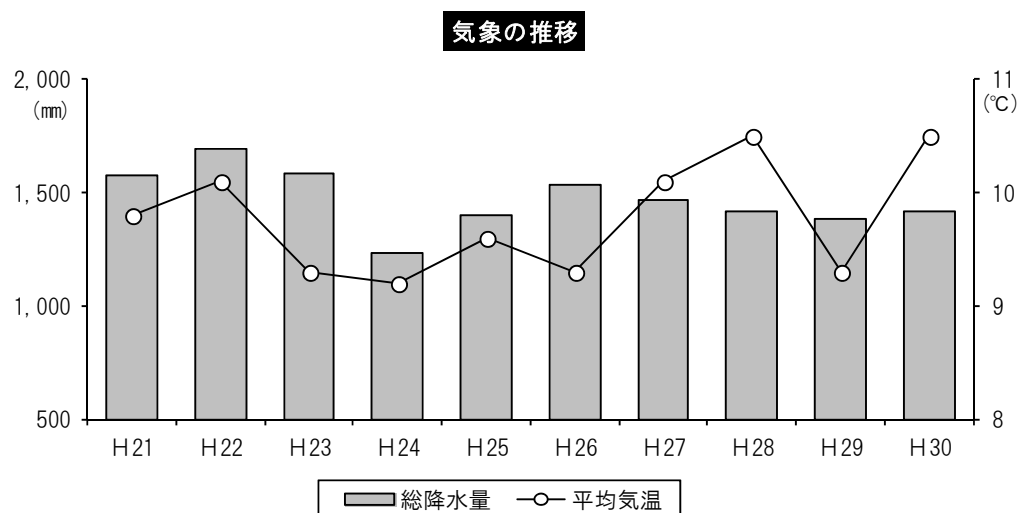
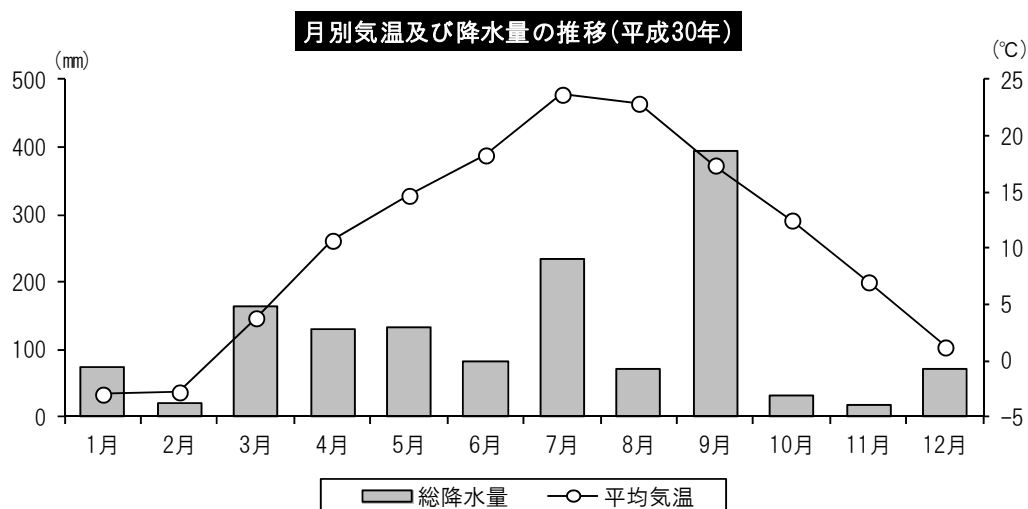


表 8－2 月別気象概要（平成 30 年）

月	気 温 （℃）			降 水 量（mm）		日 最 大 降 雪 量 （cm）	最多 風向	最大 風速時 風向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
1	-3.0	8.2	-14.2	74.5	17.0	68	北北東	北北東
2	-2.8	8.9	-13.9	20.5	6.0	45	北北東	西
3	3.8	20.7	-7.2	163.0	34.0	42	北北東	北北東
4	10.7	28.2	-2.0	130.0	32.0	0	北北東	北北東
5	14.7	29.1	1.2	134.0	24.0	0	北北東	北北東
6	18.3	30.7	7.8	82.5	26.5	0	北北東	北北東
7	23.7	34.9	16.5	233.5	131.0	0	西北西	北北東
8	22.9	35.5	9.0	71.5	21.5	0	北北東	北北東
9	17.4	29.2	8.4	393.5	68.5	0	北北東	南南西
10	12.5	26.7	1.1	31.5	14.0	0	北北東	南南西
11	7.0	20.0	-3.7	16.5	12.0	0	北北東	北北東
12	1.2	18.2	-10.3	70.5	15.0	32	北北東	西

資料：気象庁気象統計情報（大町観測所）



C0803 緑の状況

都市計画区域内の緑地現況をみると、公共緑地では広場、運動場が 14.7ha と最も多い。その他の緑地では、山林、原野その他これらに類するものが 890.7ha と最も多く、次いで農地、牧草地その他これらに類するものが 779.0ha となっている。

表 8－3 現存緑地の計量

単位：ha

	区 分	都市計画区域
公 共 緑 地	公園、緑地	12.5
	広場、運動場	14.7
	墓 園	1.6
	その他	1.1
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	17.0
	水辺：海浜、河岸、湖畔	41.4
	山林、原野その他これらに類するもの	890.7
	農地、牧草地その他これらに類するもの	779.0
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの	8.9
	給排水その他処理施設等の公共公益施設附属緑地	2.6
	遊園地、私設公園、私設分区分園その他これらに類する 民営施設	0.0
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類する施設	0.0
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	13.4
	林業試験場、農事試験場その他これらに類する試験場 等研究所	0.0

資料：緑地総括図

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

大規模な災害は発生していないものの、平成 22 年 4 月に相道寺にて被害面積 6.84ha、被災延長 33.0m の地すべりが発生している。

また、平成 23 年 5 月には梅雨前線豪雨による、平成 28 年 8 月及び 10 月には降雨による路肩決壊、法面決壊が町の各所にて発生している。

表 9－1 がけくずれ等発生状況

発 生 年 月 日	被害面積 (ha)	被災延長 (m)	備 考
平成22年4月28日	6.84	33.0	地すべり (相道寺 登波離橋線)
平成23年5月29日		8.0	路肩決壊 (小実平下 八代線)
平成23年5月29日		21.0	路肩決壊 (足崎 日野線)
平成23年5月29日		16.0	路肩決壊 (日野 日野線)
平成23年5月29日		6.0	路肩決壊 (日野下 日野線)
平成23年5月29日		16.0	路肩決壊 (前田 足沼線)
平成23年5月29日		15.0	路肩決壊 (堀越 678号線)
平成23年5月29日		14.0	法面崩壊 (日影口 684号線)
平成23年5月29日		19.5	路肩決壊 (日影 684号線)
平成23年5月29日		7.0	路肩決壊 (正科 577号線)
平成23年5月29日		5.0	路肩決壊 (滝沢 432号線)
平成23年5月29日		11.0	路肩決壊 (花岡 548号線)
平成28年8月1日		8.0	路肩決壊 (日野 日野線)
平成28年8月25日		7.7	路肩決壊 (平畑 667号線)
平成29年8月5日		14.0	路肩決壊 (宮の平 宮の平線)
平成29年8月5日		11.0	路肩決壊 (法道 645号線)
平成29年10月22日		43.0	路肩決壊 (中之郷 300号線)
平成29年10月22日		16.5	路肩決壊 (日向 624号線)
平成29年10月23日		25.5	地すべり (中之郷 300号線)

資料：池田町役場総務課消防防災係、建設水道課

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、緊急指定避難所が 45 ヶ所、指定避難所が 12 ヶ所、福祉避難施設が 6 ヶ所配置されている。

表 9－2 防災拠点・避難場所

名 称	種 別 (収容可能人数)		
	指定緊急避難所	指定避難所	福祉避難施設
豊町公民館	○ (75 人)		
池田工業高校	○ (3,300 人)	○ (706 人)	
一丁目基幹センター	○ (78 人)		
広津交流センター	○ (50 人)		
吾妻町ふれあいセンター	○ (104 人)		
農村広場	○ (3,500 人)		
東町公民館	○ (62 人)		
池田保育園		○ (83 人)	
二丁目公民館	○ (79 人)		
高瀬中学校	○ (4,000 人)	○ (330 人)	
五丁目基幹センター	○ (77 人)		
堀之内集落センター	○ (124 人)		
正科集落センター	○ (100 人)		
中島基幹センター	○ (81 人)		
三丁目公民館	○ (73 人)		
池田小学校	○ (2,300 人)	○ (572 人)	
四丁目ふれあいセンター	○ (90 人)		
半在家集落センター	○ (93 人)		
千本木台みんなの家	○ (75 人)		
相道寺集落センター	○ (63 人)		
花見集落センター	○ (88 人)		
会染小学校	○ (3,000 人)	○ (397 人)	
東山夢の郷コミュニティセンター	○ (81 人)		
豊盛公民館	○ (25 人)		
滝沢集落センター	○ (139 人)		
滝の台コミュニティセンター	○ (67 人)		
林中公民館	○ (105 人)		
和合公民館	○ (63 人)		
渋坂公民館	○ (36 人)		
坂下農業生活改善施設	○ (89 人)		
渋中公民館	○ (94 人)		
多目的研修センター		○ (265 人)	
内鎌公民館	○ (137 人)		
クラフトパーク	○ (5,000 人)	○ (153 人)	
安曇養護学校	○ (1,300 人)	○ (600 人)	
渋南集落センター	○ (113 人)		
十日市場アグリカルチャーセンター	○ (99 人)		
高瀬橋南集落センター	○ (10 人)		
会染保育園	○ (700 人)	○ (53 人)	
鶴山基幹センター	○ (101 人)		
中之郷集落センター	○ (169 人)		
南台コミュニティセンター	○ (73 人)		
町立美術館		○ (314 人)	
ザ・ビッグ信州池田店	○ (3,600 人)		
ツルヤ池田店	○ (4,100 人)		
アート梱包運輸株式会社	○ (4,900 人)	○ (2,000 人)	
道の駅池田・池田町ハーブセンター	○ (1,200 人)	○ (25 人)	
総合体育館	○		
特別養護老人ホーム高瀬荘			○ (10 人)
特別養護老人ホームホームライフ			○ (10 人)
いけだデイサービスセンター高姫			○ (50 人)
白樺の家 時計台ホール			○ (27 人)
ワークセンターしらかば			○ (4 人)
総合福祉センター やすらぎの郷			○ (60 人)

資料：池田町ハザードマップ、池田町地域防災計画、避難場所・避難所一覧、池田町福祉避難所開設運営マニュアル